

第8期室蘭市高齢者保健福祉計画
・介護保険事業計画アンケート調査
集計結果報告書
(抜粋と分析)

令和2年8月

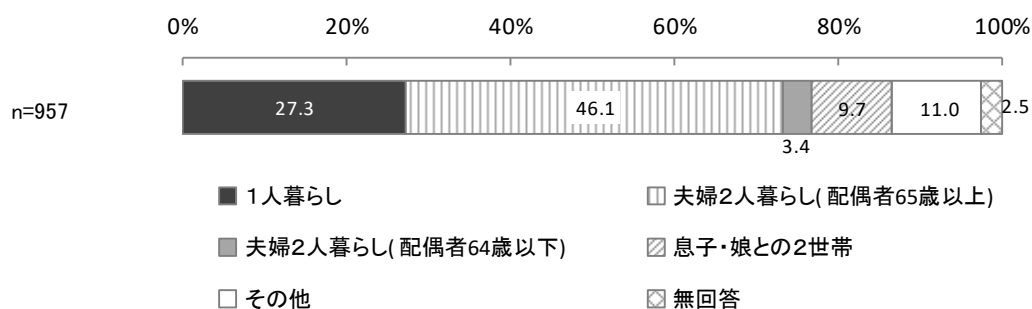
室蘭市

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 家族構成、介護・介助の状況

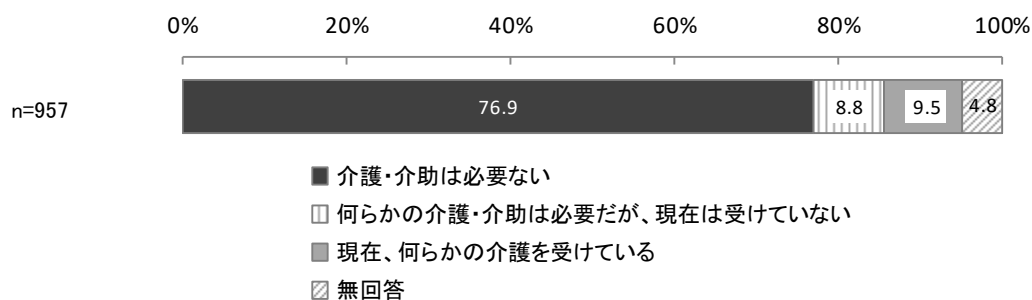
家族構成については、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が46.1%と最も高く、次いで「1人暮らし」(27.3%)、「その他」(11.0%)、「息子・娘との2世帯」(9.7%)、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」(3.4%)となっています。

【家族構成】報告書 P10



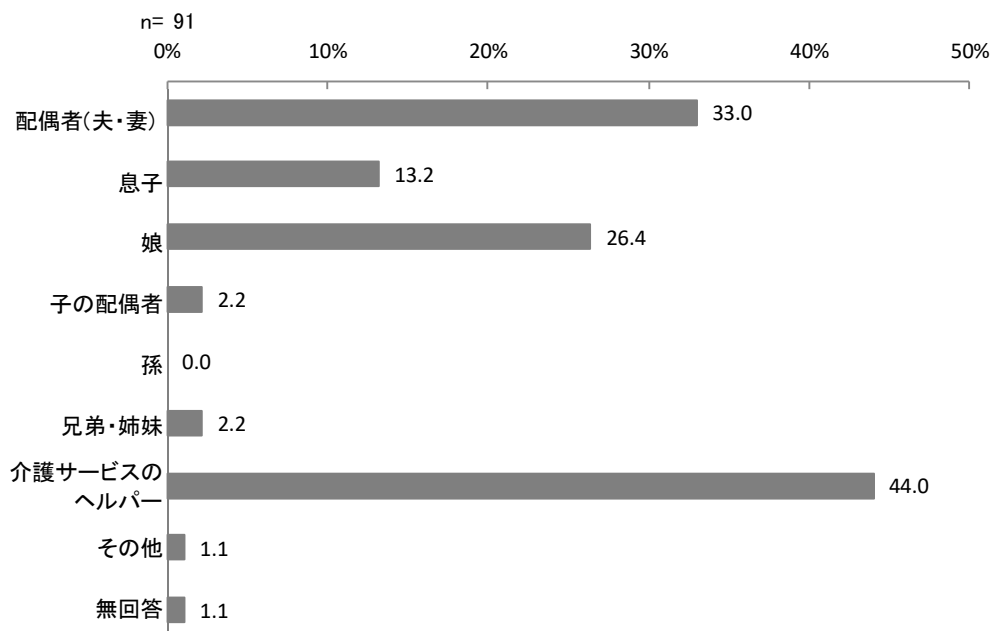
介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」が76.9%と最も高く、次いで「現在、何らかの介護を受けている」(9.5%)、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(8.8%)となっています。

【介護・介助の必要性】報告書 P11



主な介護・介助者については、「介護サービスのヘルパー」が44.0%と最も高く、次いで「配偶者(夫・妻)」(33.0%)、「娘」(26.4%)、「息子」(13.2%)となっています。

【主な介護・介助者（複数回答）】報告書 P12



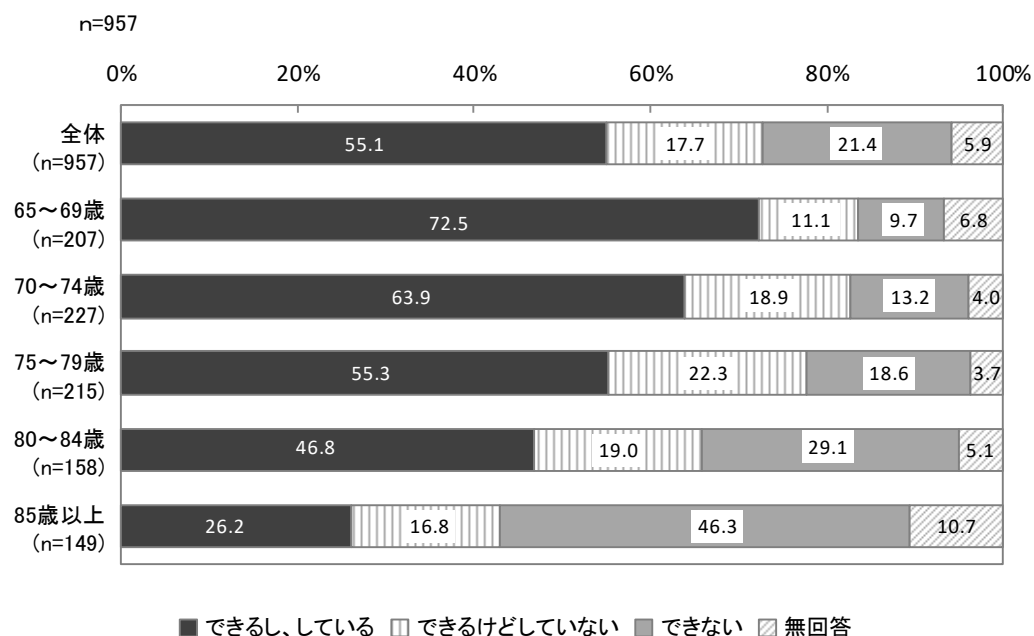
老老介護・1人暮らしの動向を注視

現在は介護・介助を必要としない人が多数です。しかし、高齢による衰弱、心臓病、骨折・転倒、脳卒中、関節の病気などにより介護・介助が必要になった場合、5割弱（夫婦2人暮らしで配偶者65歳以上）の人はいわゆる老老介護の状況になる可能性が高いと考えられます。また、現在27.3%となっている「1人暮らし」高齢者の今後の増加の可能性も注視していく必要があります。

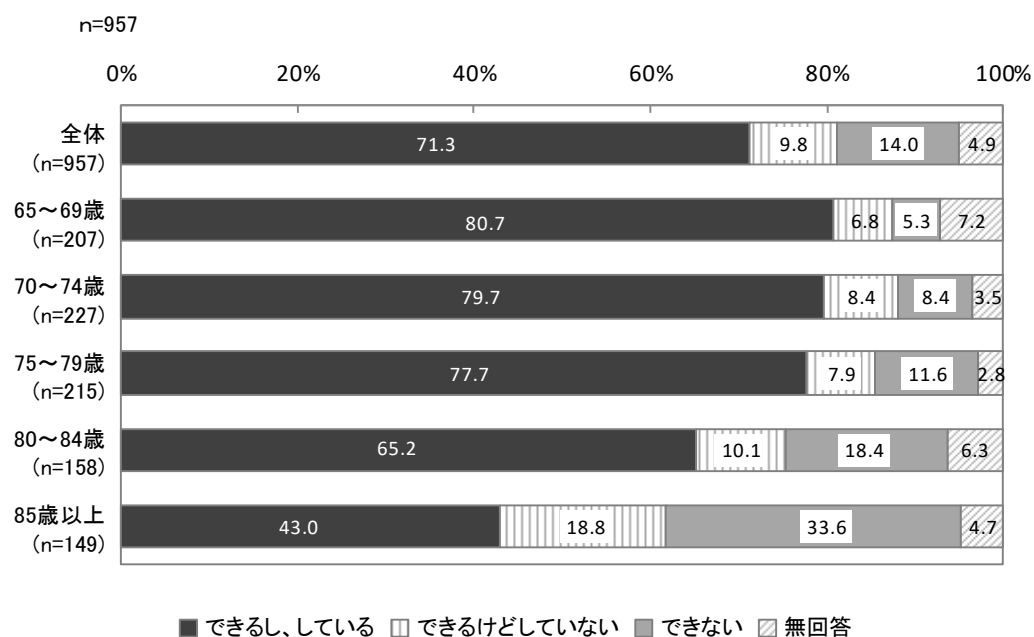
(2) 介護予防の観点

運動器機能の低下に関する代表的な設問では、概ね高齢になるにつれて「できるし、している」との回答が減り、「できない」との回答が増えています。

【階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか（年齢別）】 報告書 P14

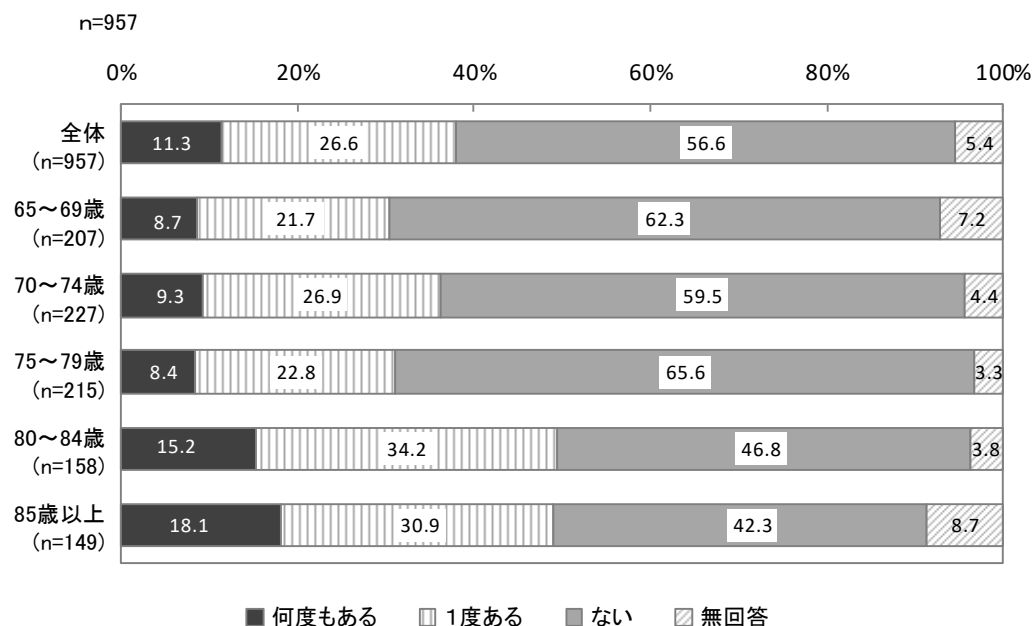


【椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか（年齢別）】 報告書 P14

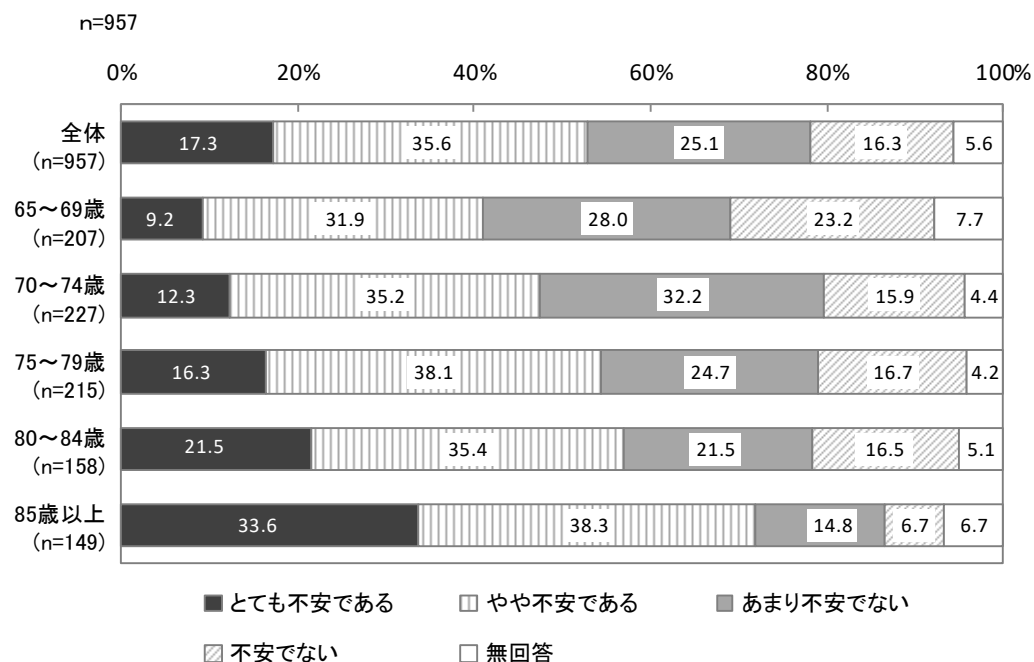


転んだ経験、転倒に対する不安ともに、高齢になるにつれて増加しています。

【過去1年間に転んだ経験がありますか（年齢別）】 報告書 P15

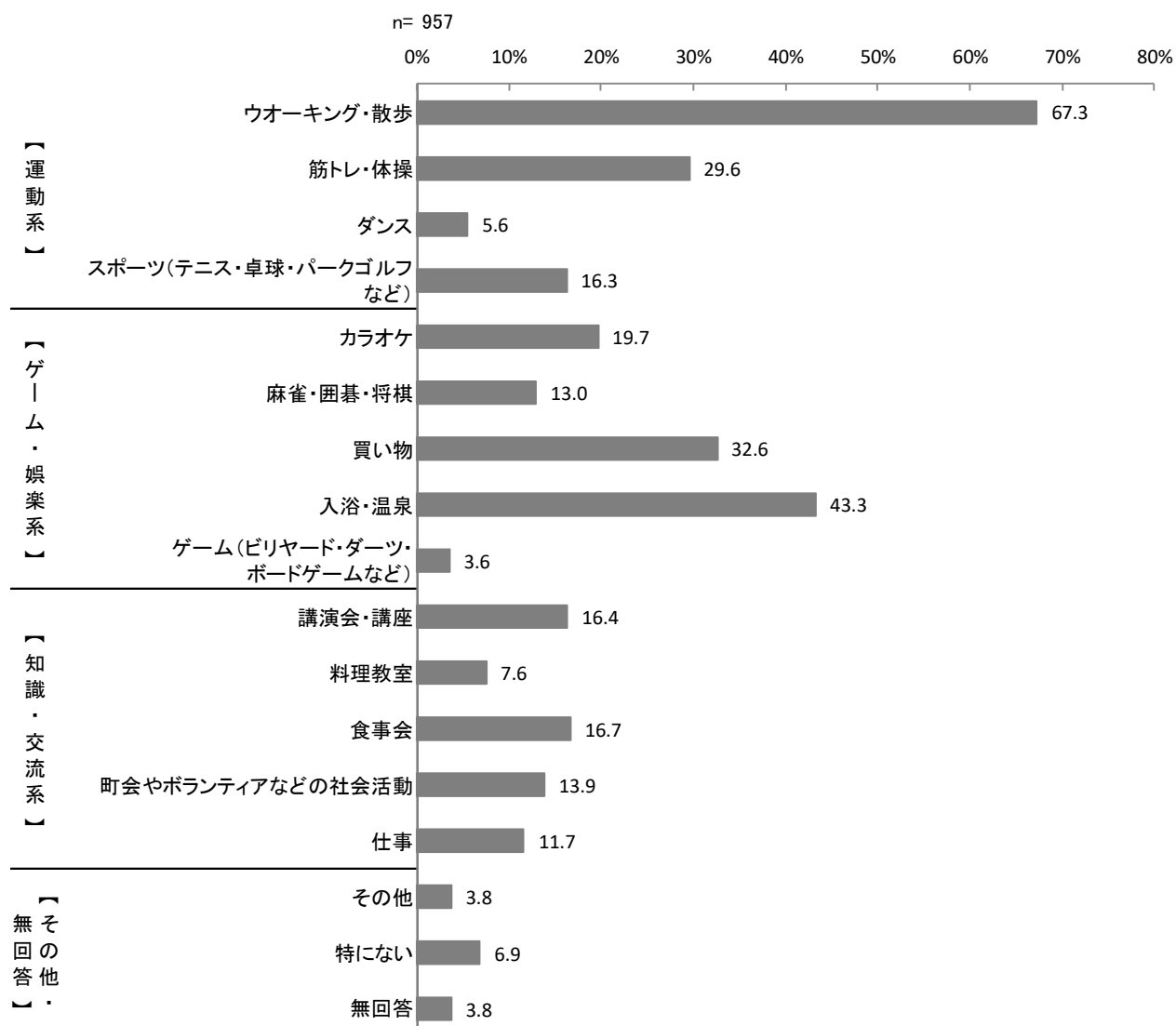


【転倒に対する不安は大きいですか（年齢別）】 報告書 P15



介護予防をするための活動として興味のあるものについては、「ウォーキング・散歩」が67.3%と最も高く、次いで「入浴・温泉」(43.3%)、「買い物」(32.6%)、「筋トレ・体操」(29.6%)となっています。

【介護状態を予防するための活動として興味関心のあるものは何ですか(複数回答)】報告書 P65



介護予防の取組は少しでも早期に

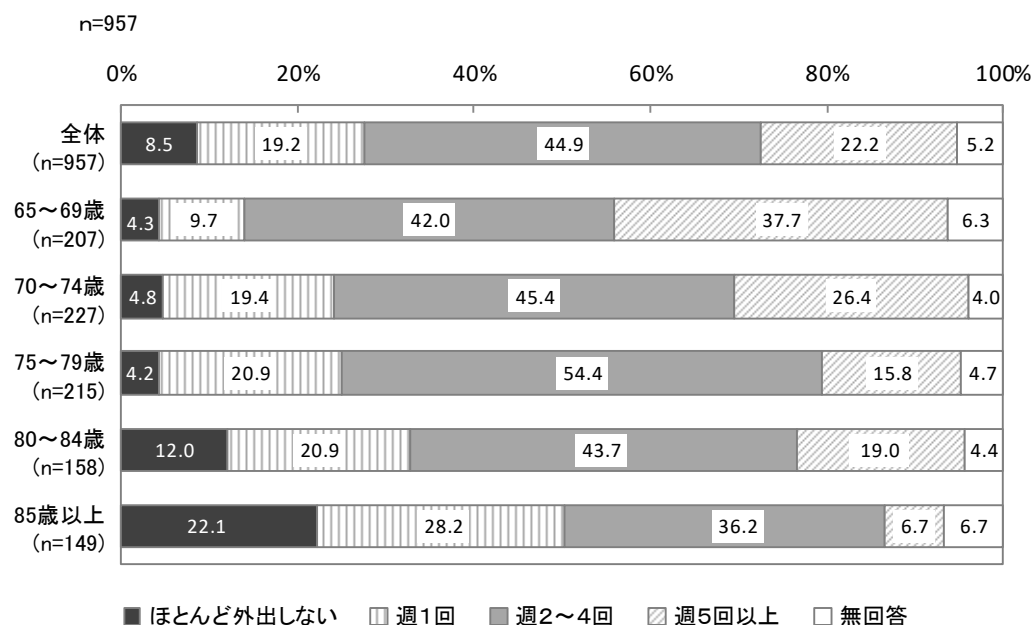
運動機能の維持や転倒予防につながるような、高齢者による介護予防のための自助的な取組は少しでも早い時期（前期高齢者のうちなど）から始めることが重要です。

そのため、介護予防への活動に必要な施設・設備を整え、安心・安全な環境を提供することも課題となります。

(3) 外出と移動手段

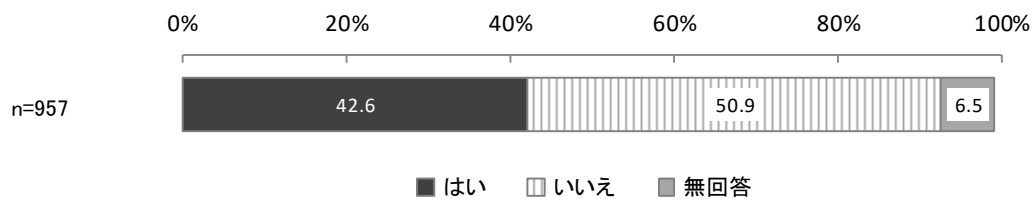
外出の頻度を年齢別にみると、概ね高齢になるにつれて「ほとんど外出しない」との回答が増え、「週5回以上」との回答が減っています。

【週に1回以上は外出していますか（年齢別）】 報告書 P18



外出を控えているかどうかでは、「はい」が42.6%、「いいえ」が50.9%となっています。

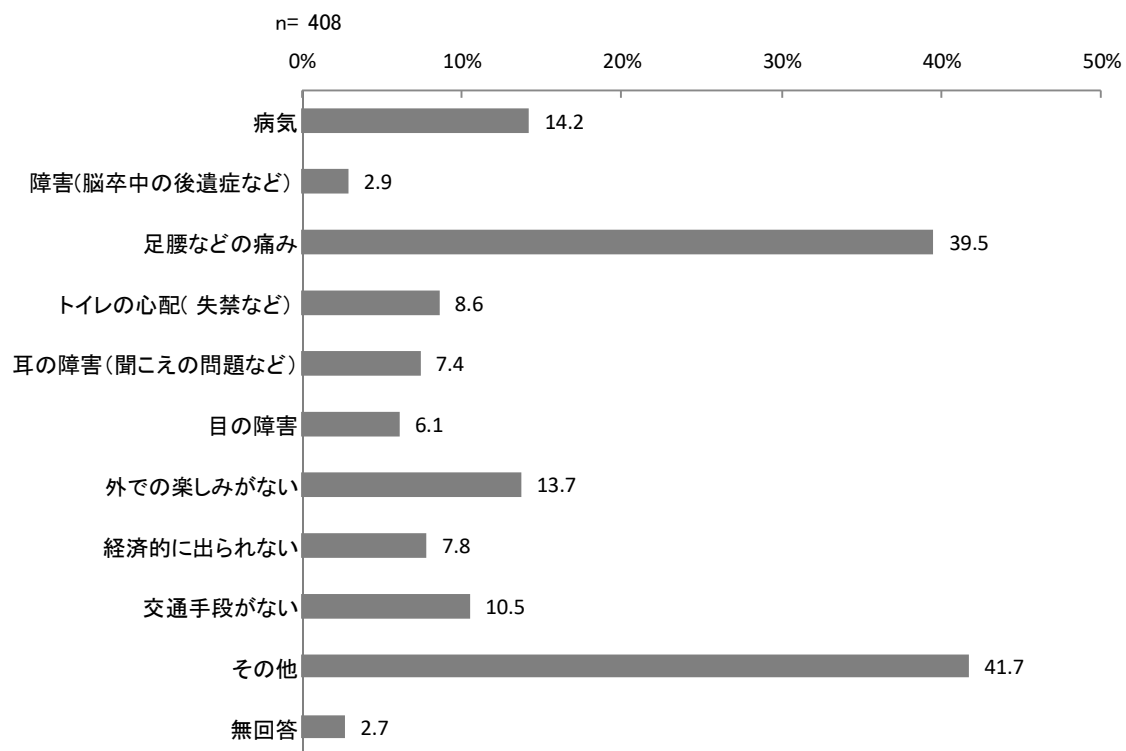
【外出を控えていますか】 報告書 P20



外出を控えている理由については、「その他」が41.7%と最も高く、次いで「足腰などの痛み」(39.5%)、病気(14.2%)、「外での楽しみがない」(13.7%)となっています。

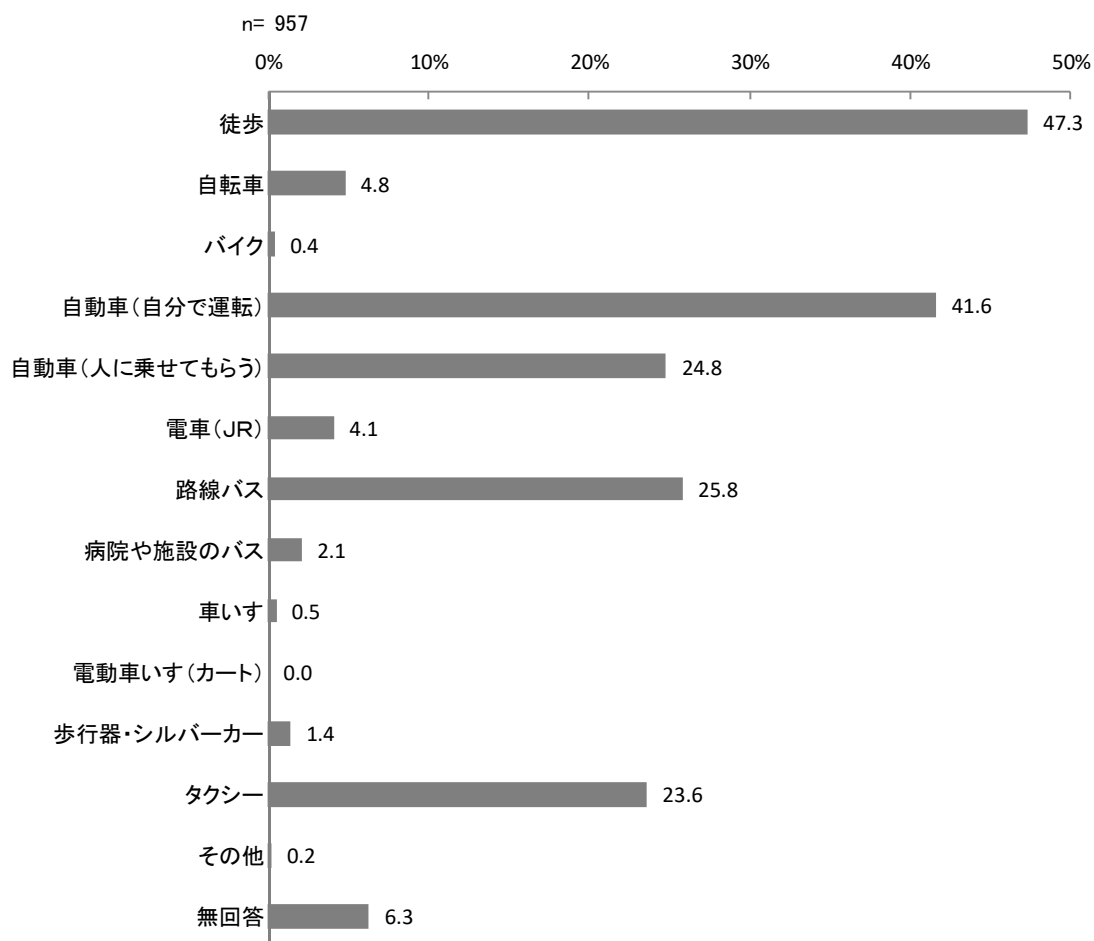
また「その他」の主な意見は、新型コロナウイルスの影響が多数を占めています。

【外出を控えている理由（複数回答）】報告書 P21



外出する際の移動手段については、「徒歩」が47.3%と最も高く、次いで「自動車（自分で運転）」（41.6%）、「路線バス」（25.8%）、「自動車（人に乗せてもらう）」（24.8%）となっています。

【外出する際の移動手段（複数回答）】報告書 P22



移動支援、機会創出など多方面からの配慮が必要

外出が大変な理由では「その他」の新型コロナウイルス対策を除いては、身体的要因を挙げた人が多くなっていますが、「交通手段がない」の回答も10.5%みられます。また「外での楽しみがない」とした13.7%にも着目が必要と思われます。

移動手段で車を運転する人は多く、高齢化に伴い運転が難しくなった場合に外出機会が減少することが懸念されます。

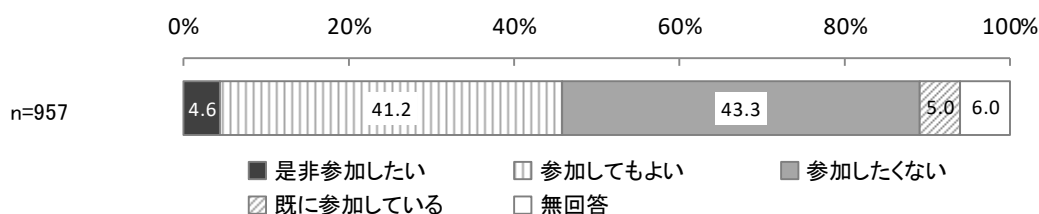
社会的な孤立を防ぎ、他者との交流の起点ともいえる外出については、高齢者が外に出やすくなる移動支援、環境、居場所づくり、楽しみづくりなど多方面からの検討が必要です。

(4) 社会参加

地域住民主体の健康づくりや趣味等のグループ活動への、参加者としての参加意向では、「参加したくない」が43.3%と最も高くなっています。

一方、「是非参加したい」(4.6%)、「参加してもよい」(41.2%)、「既に参加している」(5.0%)となっています。

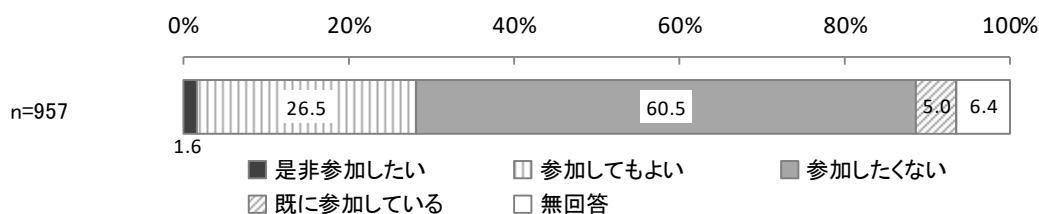
【住民主体の地域づくり活動への（参加者としての）参加意向】報告書 P40



企画・運営（お世話役）としての参加意向では、「参加したくない」が60.5%と最も高くなっています。

一方、「是非参加したい」(1.6%)、「参加してもよい」(26.5%)、「既に参加している」(5.0%)となっています。

【住民主体の地域づくり活動への（企画・運営役としての）参加意向】報告書 P41



社会参加の意向はあり、息の長い支援が必要

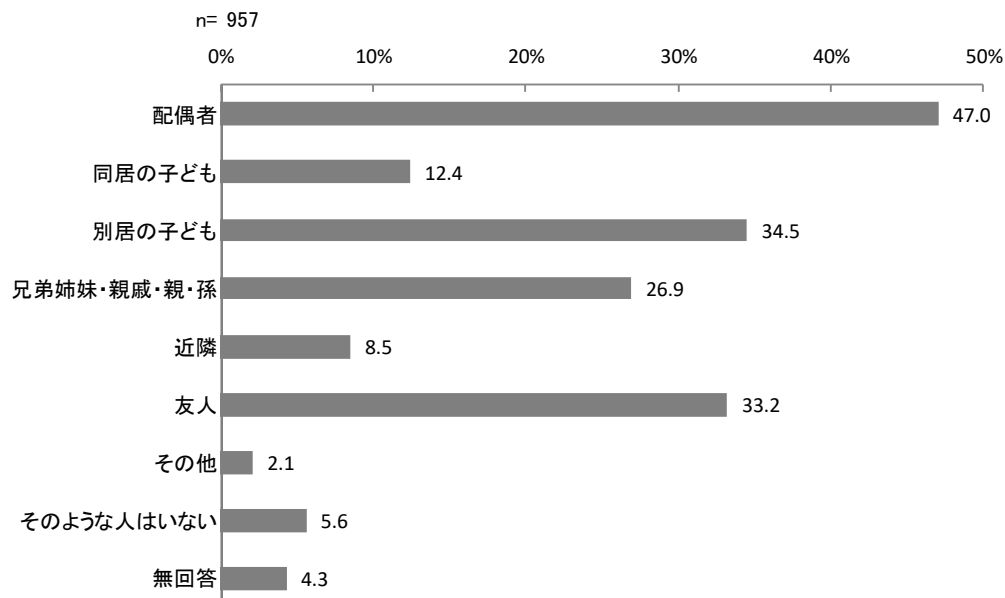
社会参加意向は、参加者としての参加意向は半数程度見られますが、企画・運営としての参加では参加したくないと考える方が6割を占めています。

住民主体の活動は、はじめから活動の中心になることを求められると、負担感から活動そのものを敬遠する恐れもあります。活動が知られ、足を運ぶ人ができ、輪が広がり、いずれそこからお世話役が生まれ育つというように、段階を経て活動が活性化していくような息の長い支援が求められます。

(5) 地域での助けあい

心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が47.0%と最も高く、次いで「別居の子ども」(34.5%)、「友人」(33.2%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(26.9%)となっています。

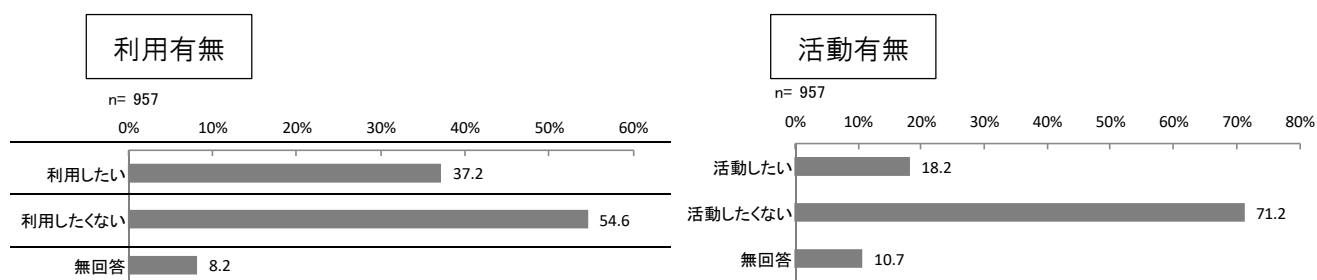
【心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）】報告書 P46



500円程度の有償ボランティアの利用有無については、「利用したい」が37.2%、「利用したくない」が54.6%となっています。

500円程度の有償ボランティアの活動有無については、「活動したい」が18.2%、「活動したくない」が71.2%となっています。

【500円程度の有償ボランティア制度について】報告書 P54~P55



互助・共助・公助の相互補完が大切

地域での助けあいについては、500円程度の有償ボランティアの活動有無は「活動したい」が18.2%、利用有無は「利用したい」が37.2%となっています。

注目したいのは、愚痴を聞いてくれる「友人」や「近隣」存在です。室蘭市には互助的な働きが存在していると思われ、その働きと公的サービスが連携して高齢者を支えるためには、多様な構成

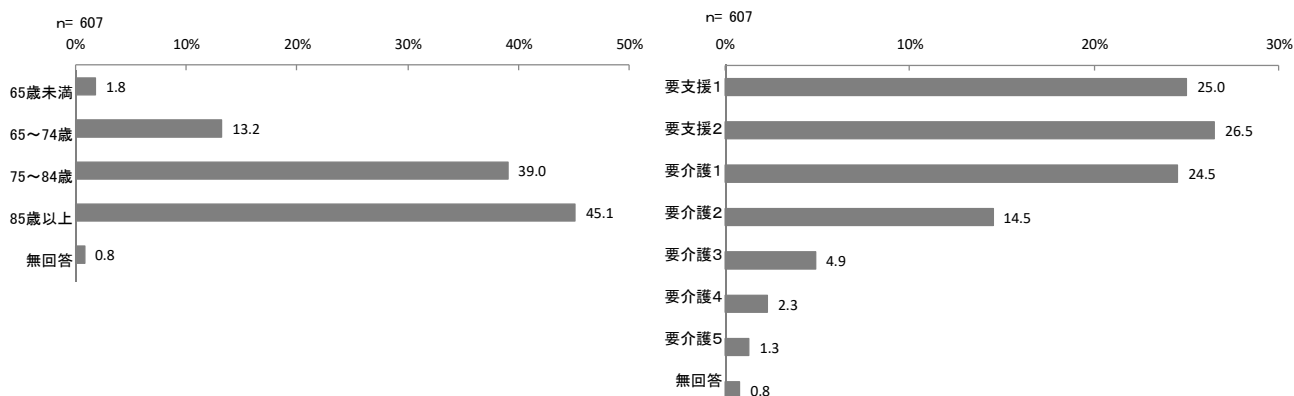
員により地域課題の把握と解決を図る地域ケア会議などの一層の充実が大切です。

2 在宅介護実態調査

(1) 在宅介護の介護者の状況

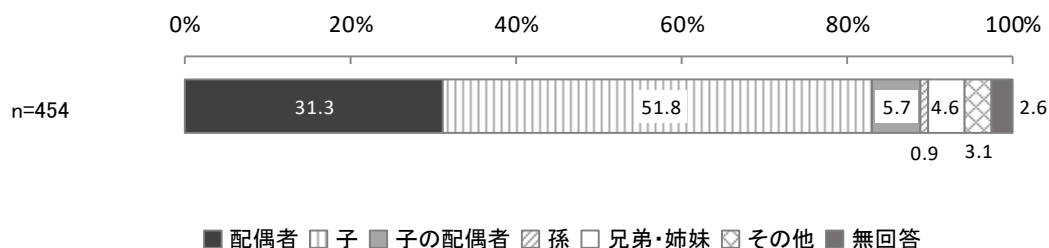
介護を受けている人の年齢は、「85歳以上」が45.1%で最も高く、「75～84歳」(39.0%)、「65～74歳」(13.2%)。要介護状態区分では要支援1と2を合わせると51.5%、要介護1と2を合わせた軽度者が39.0%、要介護3～5を合わせた重度者が8.5%となっています。

【介護を受けている人の年齢・要介護状態区分】報告書 P89



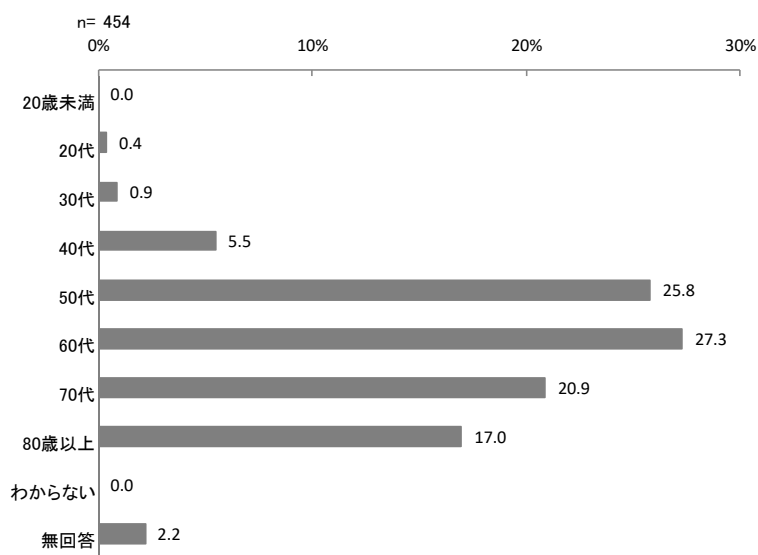
主な介護者の、本人との続柄は、「子」が51.8%と最も高く、次いで「配偶者」(31.3%)、「子の配偶者」(5.7%)、「兄弟・姉妹」(4.6%)となっています。

【主な介護者の、本人との続柄】報告書 P92



主な介護者の年齢は、「60代」が27.3%と最も高く、次いで「50代」(25.8%)、「70代」(20.9%)、「80歳以上」(17.0%)となっています。

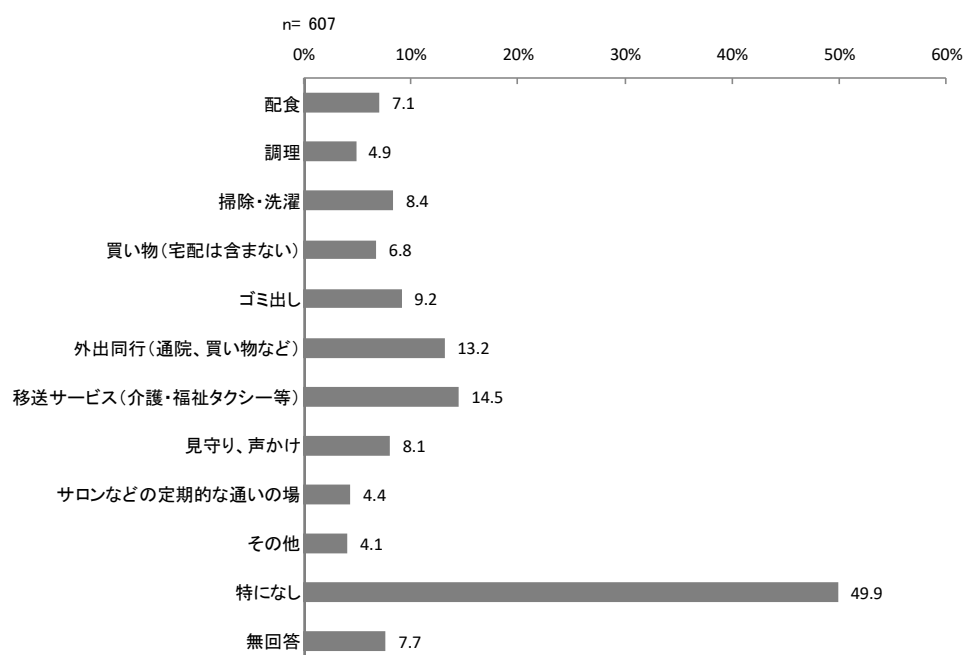
【主な介護者の年齢】 報告書 P93



在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が14.5%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」(13.2%)、「ゴミ出し」(9.2%)となっています。

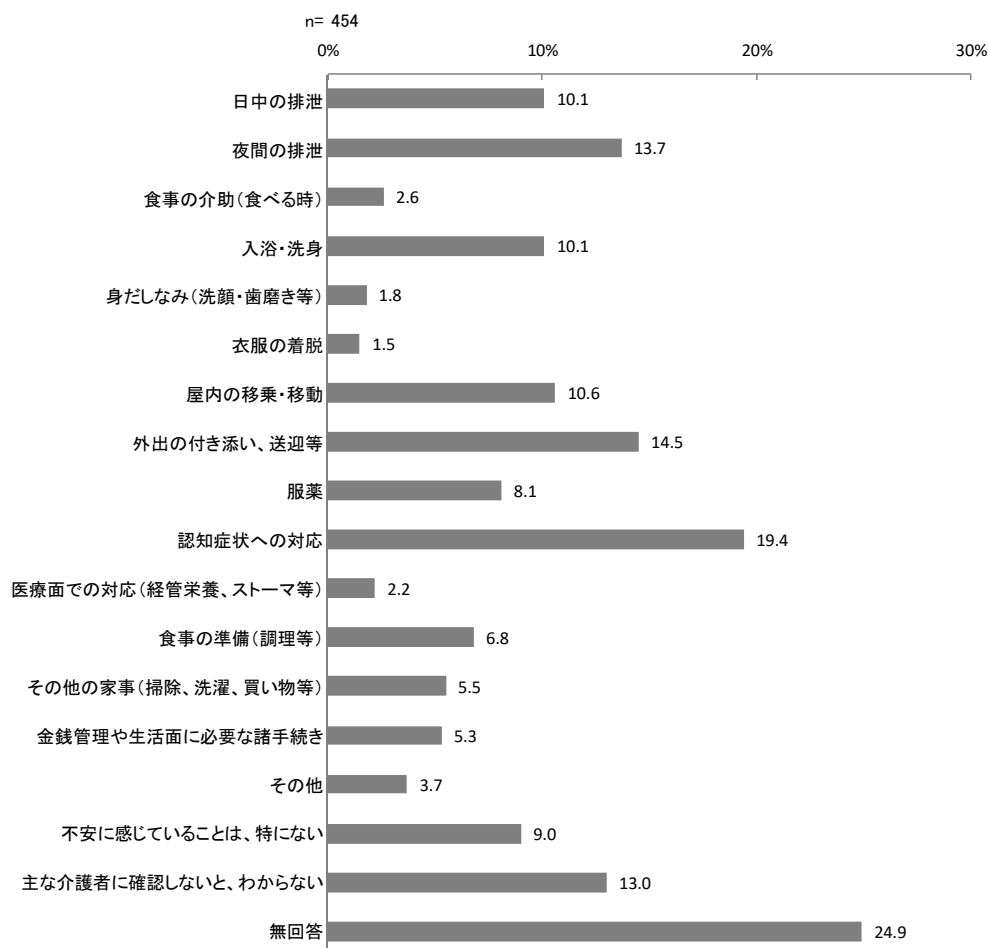
一方、「特になし」は49.9%となっています。

【在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス 複数回答】 報告書 P106



主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症への対応」が19.4%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」(14.5%)、「夜間の排泄」(13.7%)、「屋内の移乗・移動」(10.6%)となっています。

【主な介護者が不安に感じる介護等】 報告書 P122



老老介護の進行も見越した介護者への支援が重要

要介護認定者の在宅介護において、主な介護者は「子」と「配偶者」が多く、主な介護者の年齢は50代以上が9割以上を占めています。介護を受けている人は85歳以上が4割強であり、介護者が子の世代であっても老老介護の状況が多くなっていることがうかがえます。

現在のところは在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて「特になし」が多くなっていますが、介護を受ける人の状況だけではなく、介護をしている家族側の状況変化等で必要な支援・サービスが生じてくる可能性は十分に考えられます。

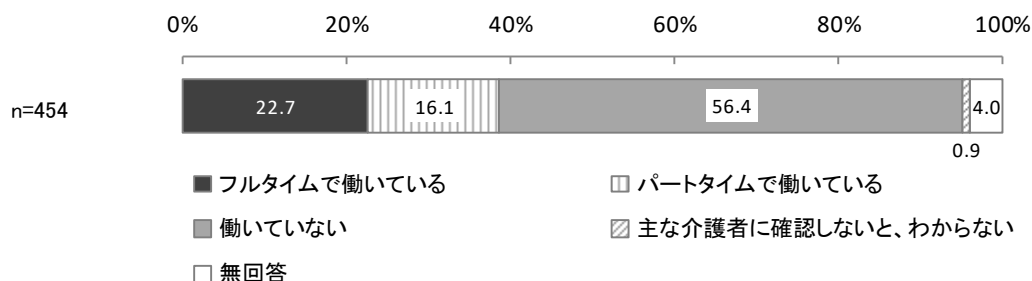
主な介護者が最も不安に感じる介護等は「認知症状の対応」で、介護者がなかなか気の休まらない状況にあることも考えられます。

介護者の身体的な負担や、介護等に係る精神的な疲れに対する支援は、介護を受けている人の重度化防止とともに、引き続き重要なテーマになると考えられます。

(2) 介護者と就労

主な介護者の就労状況は、「働いていない」は56.4%が最も高く、「フルタイムで働いている」(22.7%)、「パートタイムで働いている」(16.1%)となっています。

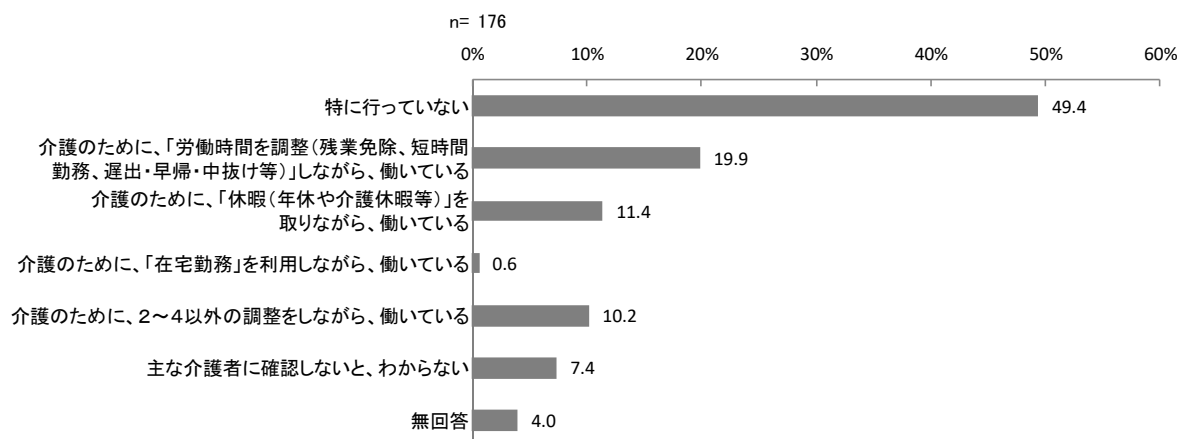
【主な介護者の現在の勤務形態】 報告書 P117



就労している主な介護者の、働き方の調整等は、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が19.9%と最も高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」(11.4%)、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」(10.2%)となっています。

一方、「特に行っていない」が49.4%となっています。

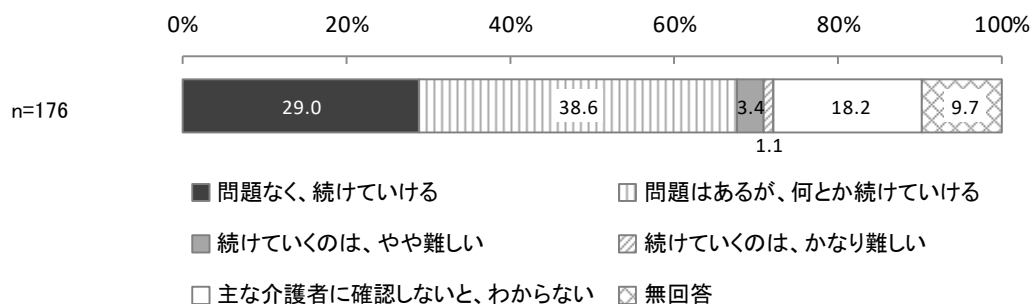
【就労している主な介護者の仕事の調整（複数回答）】 報告書 P118



就労している主な介護者の仕事と介護の両立は、「問題なく、続けていける」が29.0%、「問題はあるが、何とか続けていける」が38.6%となっています。

一方、「続けていくのは、やや難しい」は3.4%、「続けていくのは、かなり難しい」は1.1%となっています。

【今後も働きながら介護を続けていけそうか】 報告書 P120



現状は就労しながらの在宅継続が可能な状況、今後に備える

主な介護者は高い年齢層が多いのですが、フルタイム・パートタイムで働いている介護者が合わせて約4割を占めています。

介護と仕事の両立を「問題なく」「問題はあるが、何とか」続けていけるとしてはいますが、続けていくことについて、「やや」「かなり」難しいとの回答が4.5%存在します。

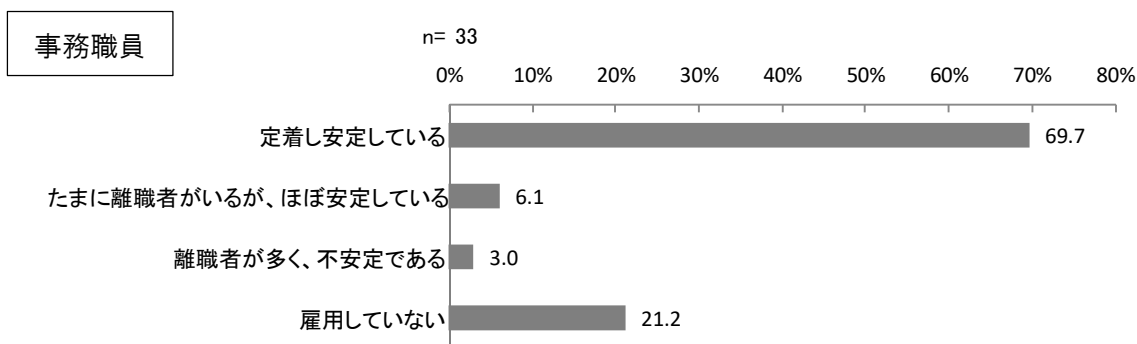
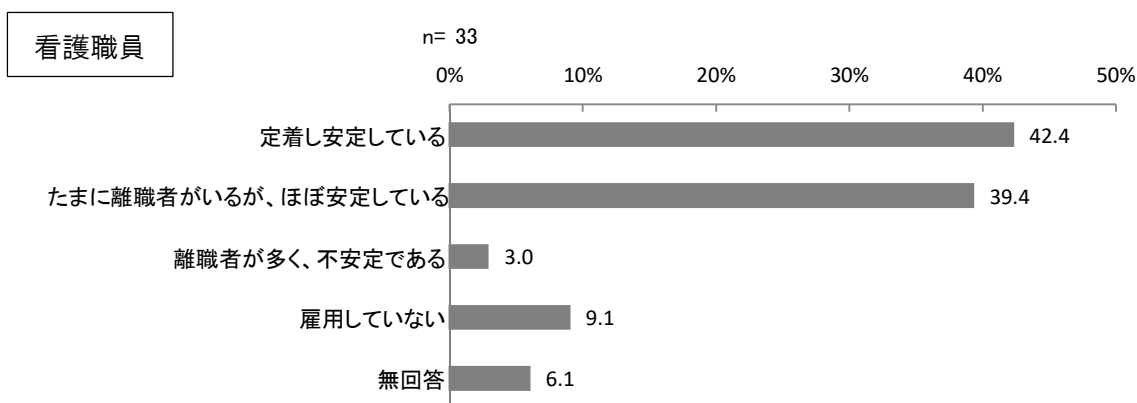
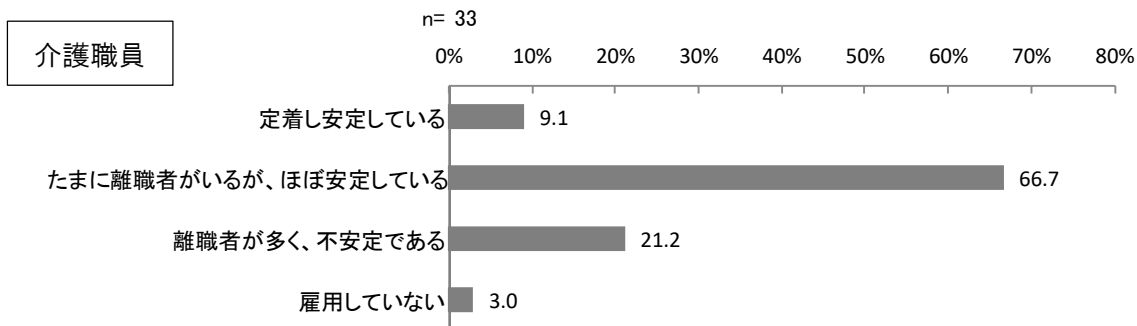
介護のために仕事を離れる人をなくす、いわゆる「介護離職ゼロ」へ向けた取組を進めることが国の方針であり、現在の室蘭市では望ましい状況が維持されているともいえますが、今後、要介護者の増加や介護者の高齢化が進むと考えられる中では、働いている介護者が、「介護サービスの利用ができない」ことを理由に離職することにならないよう、支援を考えていく必要があります。

3 介護保険事業所調査

(1) 職員の状況

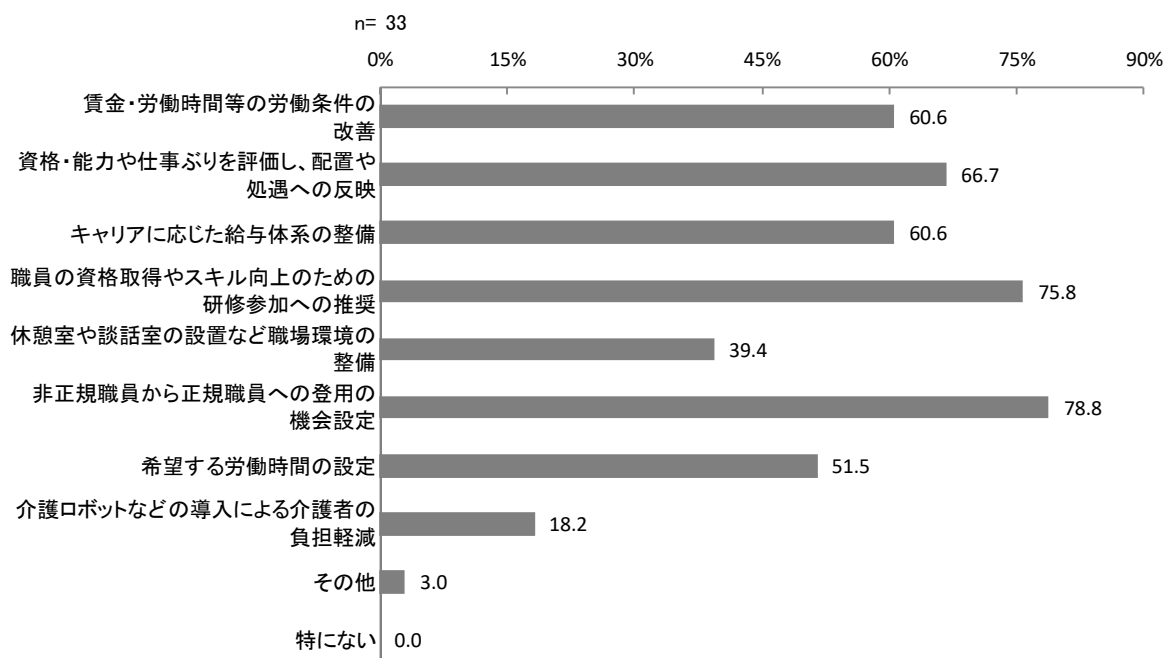
介護職員、看護職員、事務職員の定着については、介護職員では「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が66.7%、看護職員と事務職員では「定着し安定している」が42.4%と69.7%となっており、「安定している」が多数を占めています。

【職員の安定】 報告書 P136



人材を定着させるために取り組んでいることについては、「非正規職員から正規職員への登用の機会設定」が78.8%と最も高く、次いで「職員の資格取得やスキル向上のための研修参加への推奨」(75.8%)、「資格・能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映」(66.7%)となっています。

【人材定着のための取組】報告書 P139



介護職員の高齢化

室蘭市の各事業所における職員の定着状況は、介護職員、看護職員、事務職員のいずれも安定した定着状況となっています。職員を定着させるための対策として、「非正規職員から正規職員への登用の機械設定」、「職員の資格取得やスキル向上のための研修参加への推奨」などが多く上げられています。

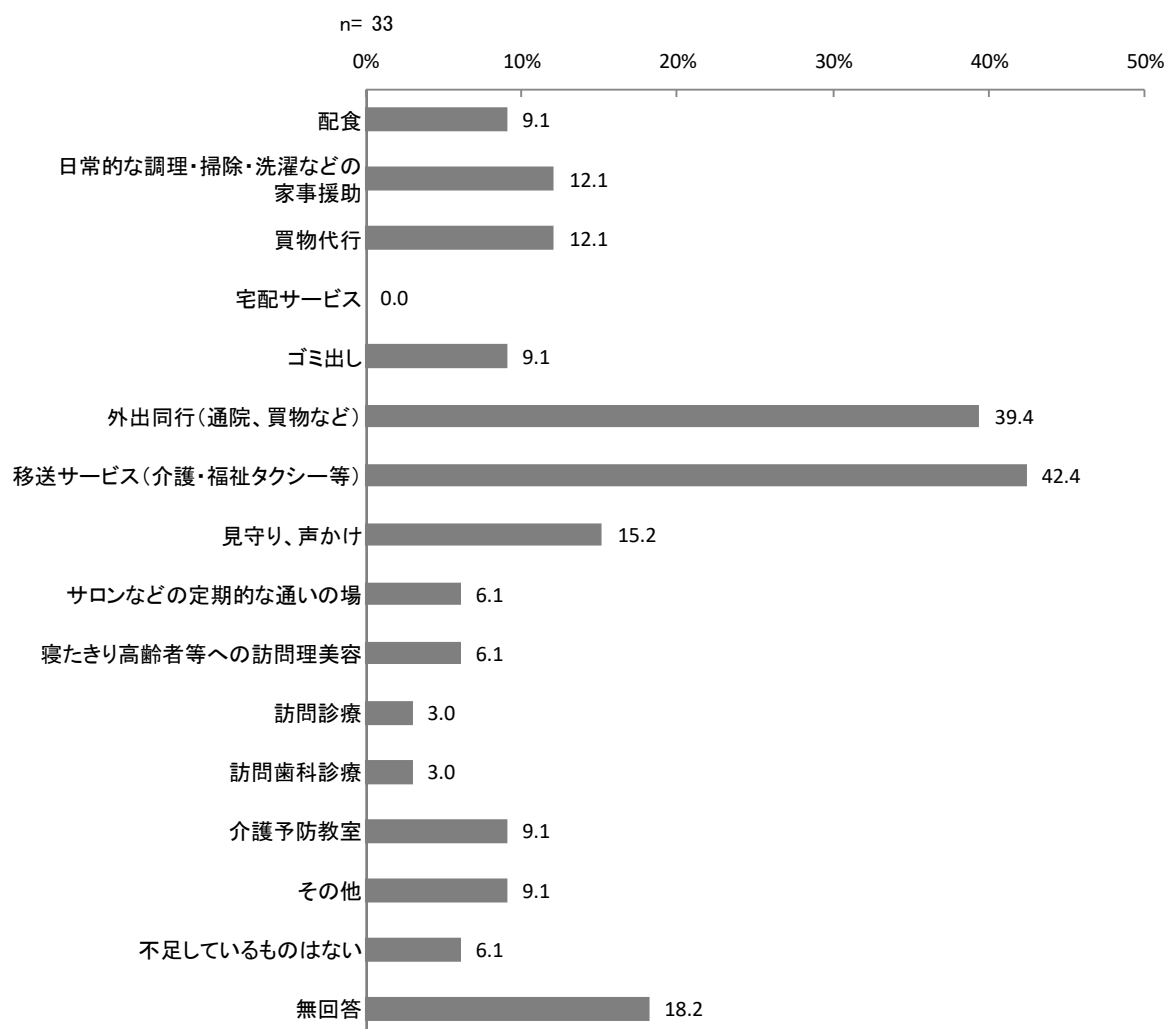
介護に関わる業界では、介護職員の労働環境が悪化し、職員の確保、定着が問題視されており、室蘭市においても事業所運営に関する問題点のうち、職員募集に対して応募が少ないとの回答が多くありました。

今後も職員の実情に沿った事業所側の対応を維持し、職員数の確保をもって、安定した介護サービスを提供していく必要があります。

(2) 事業所の状況

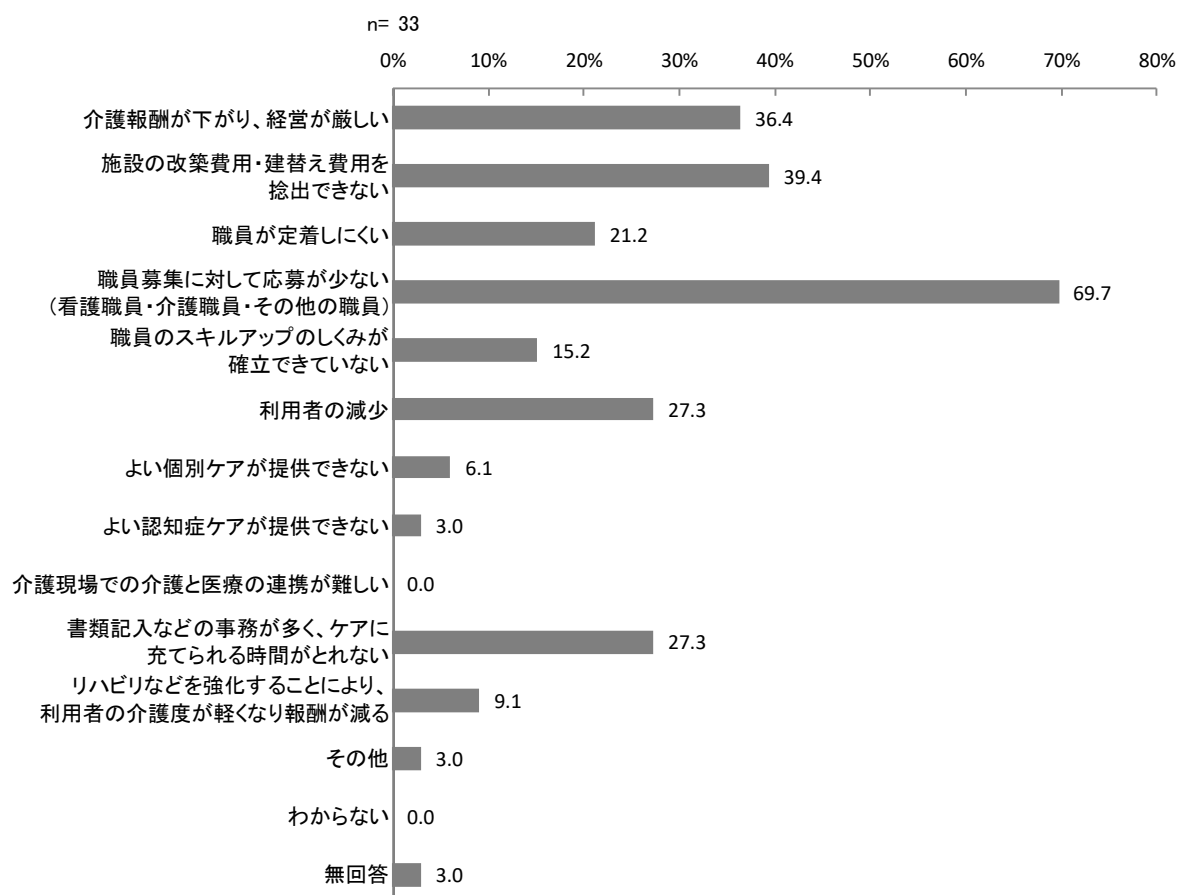
市内で不足していると思う介護保険以外のサービスについては、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が42.4%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買物など）」（39.4%）、「見守り、声かけ」（15.2%）となっています。

【市内で不足している介護保険以外のサービス（複数回答）】 報告書 P141



事業所運営に関する問題点については、「職員募集に対して応募が少ない(看護職員・介護職員・その他の職員)」が69.7%と最も高く、次いで「施設の改築費用・建替え費用を捻出できない」(39.4%)、「介護報酬が下がり、経営が厳しい」(36.4%)となっています。

【事業所運営に関する問題点（複数回答）】報告書 P142



地域における高齢者への対策

高齢者がこれからも安心して住み慣れた地域で暮らしていくためには、介護サービスの充実のほか、地域における助けあい、支えあいの体制づくりも重要です。

地域で生活するために市内で不足している介護保険以外のサービスでは、「外出同行（通院、買物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が約8割を占めています。高齢化が進み移動が難しくなっていくなかで、地域やニーズに合わせた移動手段を提供し、安心・安全で便利と思える移動方法を確保することが必要となります。

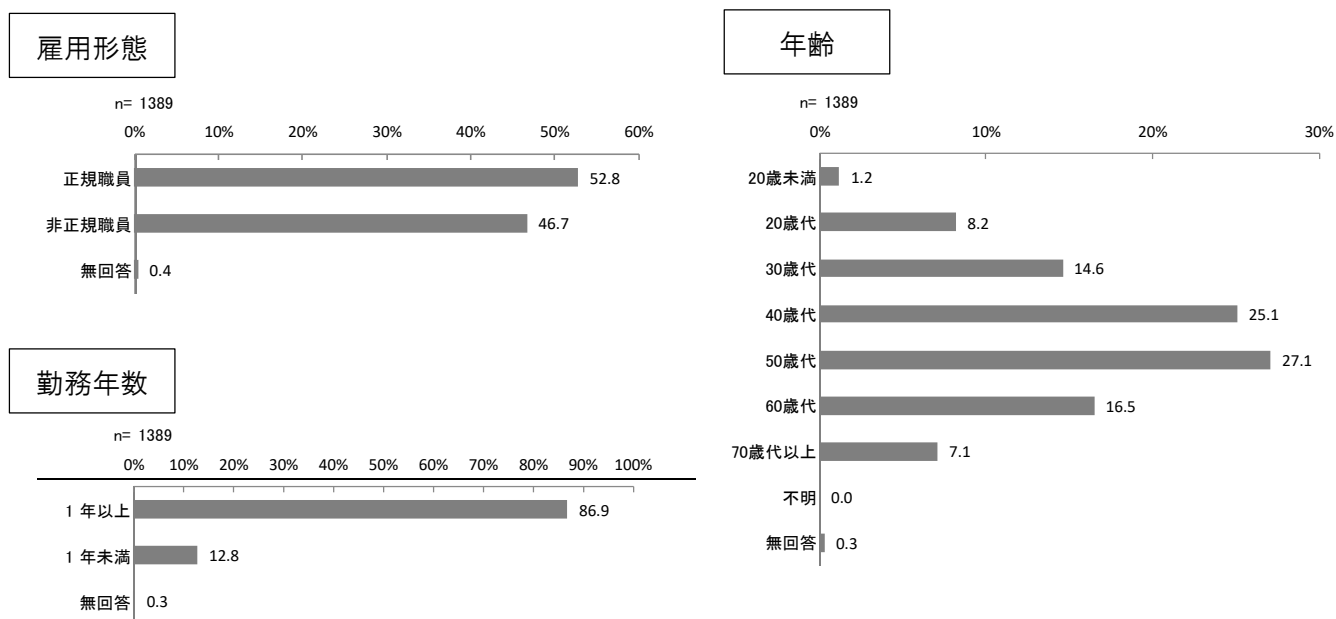
(3) 施設等に所属している職員

雇用形態については、「正規職員」が52.8%、「非正規職員」が46.7%となっています。

年齢については、「50歳代」が27.1%と最も高く、次いで「40歳代」(25.1%)、「60歳代」(16.5%)となっています。

勤務年数については、「1年以上」が86.9%、「1年未満」が12.8%となっています。

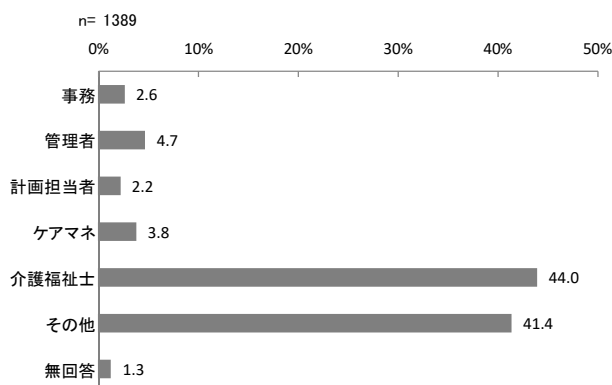
【雇用形態・年齢・勤務年数】報告書 P144～P146



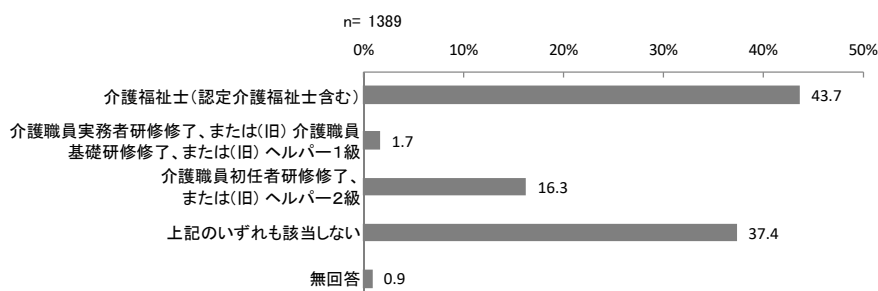
主な職種については、「介護福祉士」が44.0%、「その他」が41.4%となっています。
資格の取得、研修の修了の状況については「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が43.7%、「上記のいずれも該当しない」が37.4%となっています。

【主な職種・資格の取得、研修の修了の状況】 報告書 P144～P146

主な職種



資格の取得、研修の修了の状況



介護職員の状況

勤務年数をみると「1年以上」が8割強を占めており、職員が安定している考えられますが、非正規職員が約5割、資格の取得、研修の修了状況には「上記のいずれも該当しない」が約4割を占めています。

また、年齢も50歳以上が半数を占めており、介護職員も高齢化しています。

これらを踏まえると、正規職員への登用、処遇改善や働き方の調整、資格取得の補助など今後もさらに安定して働き続けられるような支援が必要となります。

4 特別養護老人ホーム入所申込状況

(1) 申込状況

申込数については、355人から申込があります。355人のうち1施設のみに申込している方は178人、複数の施設へ申込している方は25人となっています。

【申込数】報告書 P152

他施設への申込状況	人数(人)	割合(%)
1施設のみ	178	50.1
複数施設	25	7.0
無回答	152	42.8
全体	355	100.0

申込者の現在の居場所については、「介護老人保健施設(老健)」が37.5%と最も高く、次いで「病院」(31.3%)、「在宅」(20.6%)となっています。

【年齢】報告書 P152

居場所	人数(人)	割合(%)
特別養護老人ホーム(特養)	9	2.5
介護老人保健施設(老健)	133	37.5
介護療養型医療施設(療養型)	4	1.1
病院	111	31.3
養護老人ホーム	2	0.6
ケアハウス	3	0.8
生活支援ハウス	-	-
有料老人ホーム	3	0.8
その他施設	-	-
認知症高齢者グループホーム	11	3.1
在宅	73	20.6
その他	-	-
無回答	6	1.7
全体	355	100.0

入所希望時期については、「今すぐ」が76.6%、「6か月以内」(1.1%)、「特に指定なし」(22.3%)となっています。

【入所希望時期】報告書 P153

入所希望時期	人数(人)	割合(%)
今すぐ	272	76.6
6か月以内	4	1.1
特に指定なし	79	22.3
全体	355	100.0

特別養護老人ホーム利用希望者への対応

特別養護老人ホームを利用したいと希望する人は、現在、病院や療養型、在宅が多くを占め、今すぐに入所を希望する人が5割以上います。

在宅の介護を要する人は、一人暮らしの高齢者や老々介護の場合が多くあることが考えられるた

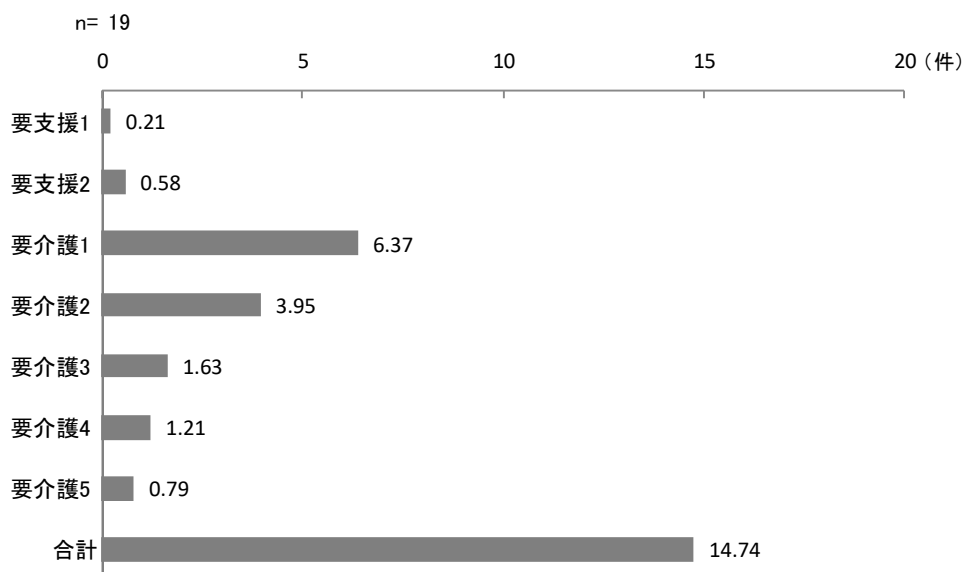
め、何かが起こる前に地域の見守りなどの支援体制構築の強化が求められます。

5 在宅生活改善調査

(1) 介護サービス利用者の状況

過去1年間に居場所を変更した要介護度別の平均利用者数については、「要介護1」が6.37人で最も多く、次いで「要介護2」が3.95人となっており、合計の平均は14.74人となっています。

【過去1年間に居場所を変更した利用者数（要介護度別）＜平均＞】報告書 P158



過去1年間に居場所を変更した行き先別の平均人数については、市（区町村）内「8）介護老人保健施設」が2.26人と最も多く、次いで「9）療養型・介護医療院」（1.32人）、「12）その他」（1.21人）となっています。

【過去1年間に居場所を変更した利用者数（行き先別）＜平均＞】報告書 P159

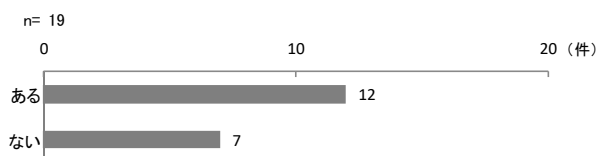
	n=19 (人)	
	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	0.05	0.16
2) 住宅型有料老人ホーム	0.58	0.32
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	0.00	0.00
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0.11	0.26
5) グループホーム	1.05	0.16
6) 特定施設	0.47	0.11
7) 地域密着型特定施設	0.11	0.00
8) 介護老人保健施設	2.26	0.58
9) 療養型・介護医療院	1.32	0.47
10) 特別養護老人ホーム	1.05	0.42
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	0.05	0.00
12) その他	1.21	0.16
14) 行先を把握していない	0.32	
15) 死亡（※ 搬送先での死亡を含む）	3.63	
16) 合計	14.85	

本来はより多くの介護サービスを望んでいるのに、十分に利用できないケースがあるかについては、「ある」が12件、「ない」が7件となっています。

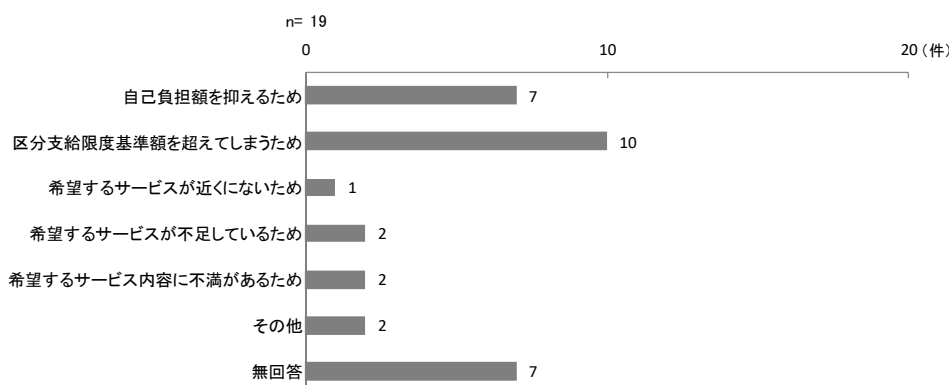
十分にサービスを利用できない理由については、「区分支給限度基準額を超えてしまうため」が10件と最も多く、次いで「自己負担額を抑えるため」が7件となっています。

【介護サービス利用を本来より多く望む利用者の割合と十分にサービスを利用できない理由】
報告書 P159～P160

介護サービス利用を本来より多く望む利用者の割合



十分にサービスを利用できない理由



区分支給限度基準額を超えてサービスを利用した方については、「要介護1」が265人のうち2人、「要介護3」が42人のうち2人、「要介護4」が22人のうち2人となっています。

【区分支給限度額を超えてサービスを利用した人】 報告書 P160

要介護1	24.25	人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	2.00	人
要介護2	13.50	人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	1.33	人
要介護3	2.67	人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	0.00	人
要介護4	1.50	人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	1.00	人
要介護5	1.00	人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	1.00	人

要介護が重度の区分支給限度基準額の超過

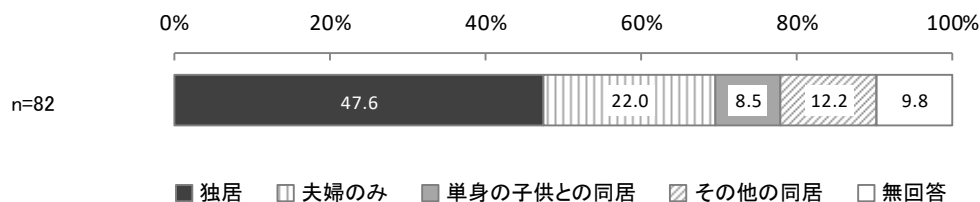
現在、6割以上が介護サービスの利用が十分でないと感じており、その理由として区分支給限度基準額を超えてしまうからが最も多くなっています。また、区分支給限度基準額を超えている利用者は、要介護1で2.00人、要介護2で1.33人、要介護4と5で1.00人ずつおり、利用者人数の割合で見れば、要介護4と5の重度で超過しやすい可能性が考えられます。こうしたサービスで補

いきれない部分を地域で支えあう仕組みを充実し、超過を出さないようにしていくことが重要です。

(2) 対象となる利用者の状況等

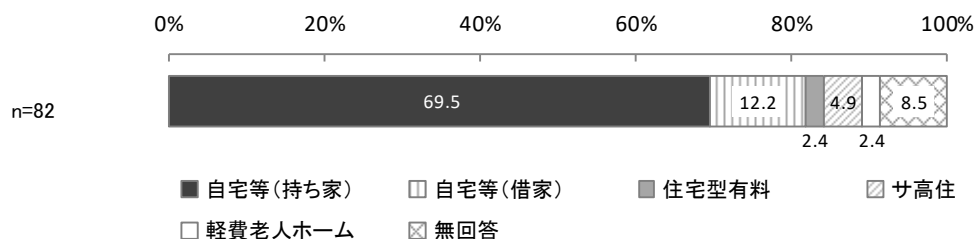
世帯類型については、「独居」が47.6%と最も高く、次いで「夫婦のみ」(22.0%)、「その他の同居」(12.2%)、「単身の子供との同居」(8.5%)となっています。

【世帯類型】 報告書 P161



現在の居場所については、「自宅等（持ち家）」が69.5%と最も高く、次いで「自宅等（借家）」(12.2%)、「サ高住」(4.9%)となっています。

【現在の居場所】 報告書 P161

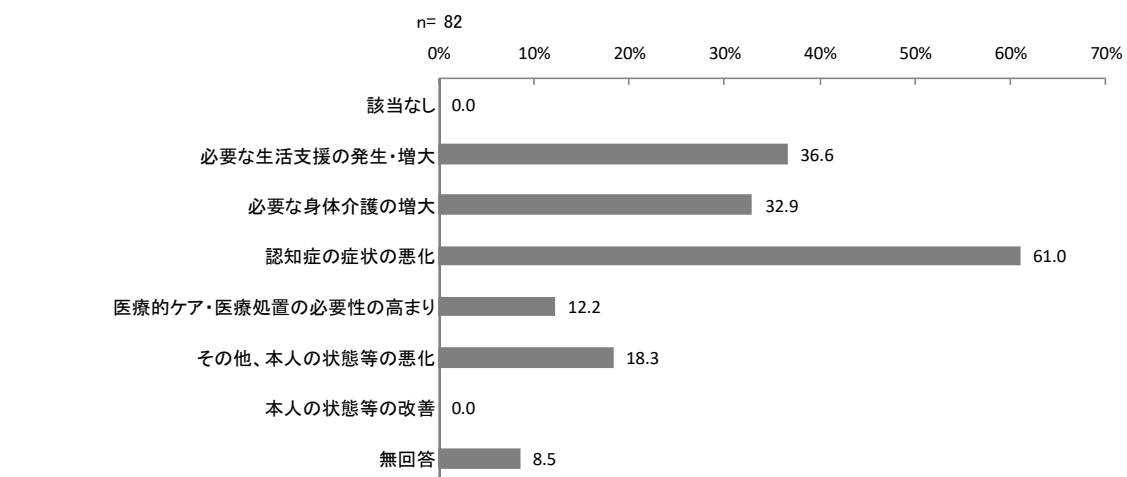


(3) 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由

本人の状態等に属する理由については、「認知症の症状の悪化」が61.0%と最も高く、次いで「必要な生活支援の発生・増大」(36.6%)、「必要な身体介護の増大」(32.9%)となっています。

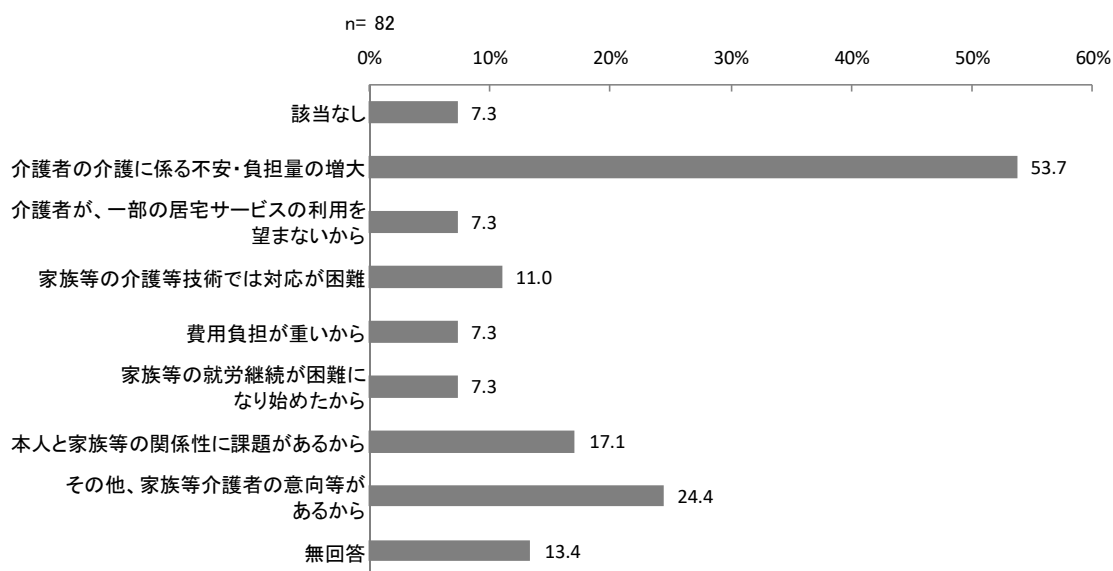
【本人の状態等に属する理由】 報告書 P163

資料3-2



主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由については、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が53.7%と最も高く、次いで「その他、家族等介護者の意向等があるから」(24.4%)、「本人と家族等の関係性に課題があるから」(17.1%)となっています。

【主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由】報告書P164



介護者への介護負担の軽減

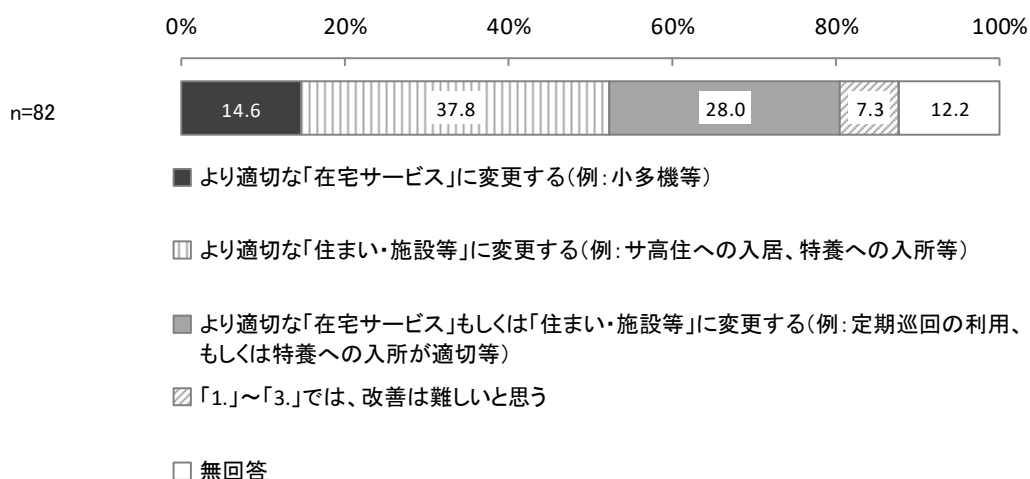
現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由については、「認知症の悪化」が約6割を占めているなか、「独居」が約5割弱、「自宅等（持ち家）」が7割弱となっており、一人暮らしの高齢者への対応が求められます。

注目したいのは、介護者の意向・負担については、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が53.7%となっており、今後介護者への負担軽減となる様々なサービス提供や、支援が必要となります。

(4)「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況を改善するための、サービス利用の変更等

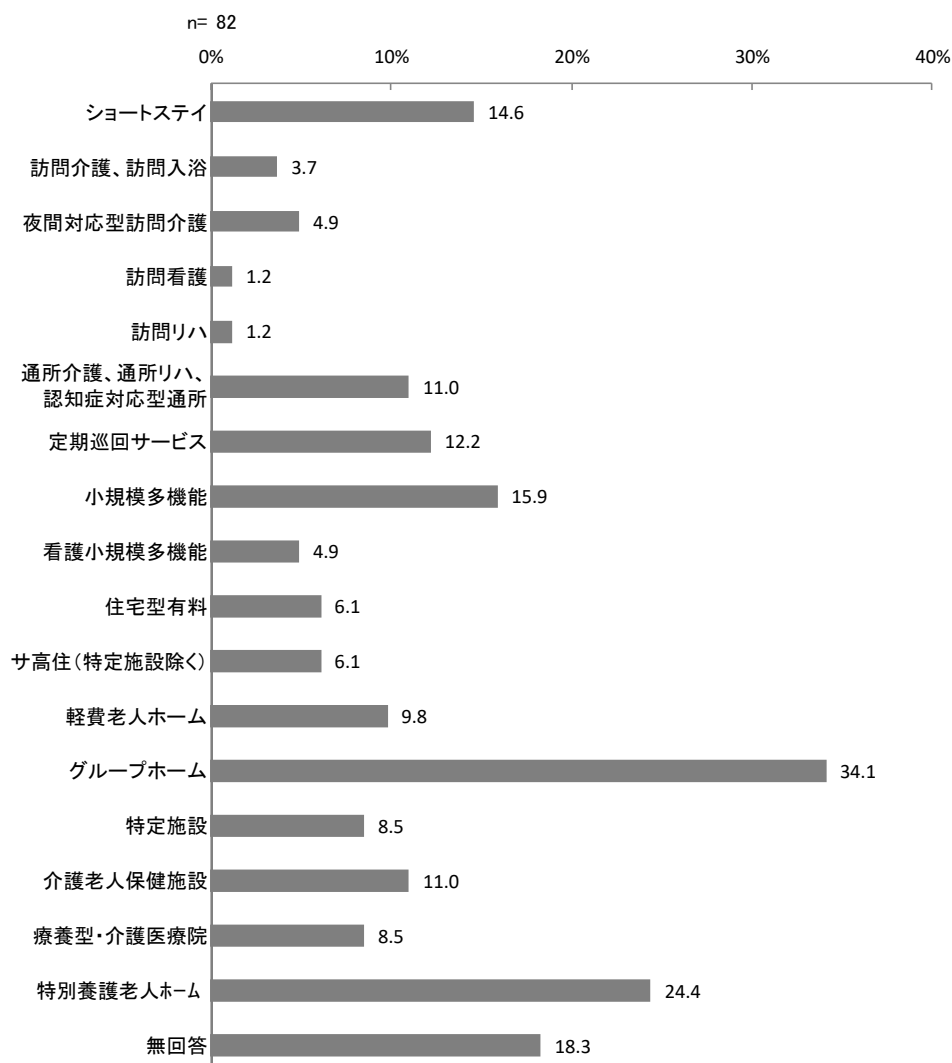
どのようなサービスに変更することで改善できると思うかについては、「より適切な「住まい・施設等」に変更する（例：サ高住への入居、特養への入所等）」が37.8%と最も高く、次いで「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する（例：定期巡回の利用、もしくは特養への入所が適切等）」が28.0%となっています。

【どのようなサービスに変更することで改善できるか】 報告書 P168



本来であればより適切と思われる具体的なサービスについては、「グループホーム」が34.1%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」(24.4%)、「小規模多機能」(15.9%)となっています。

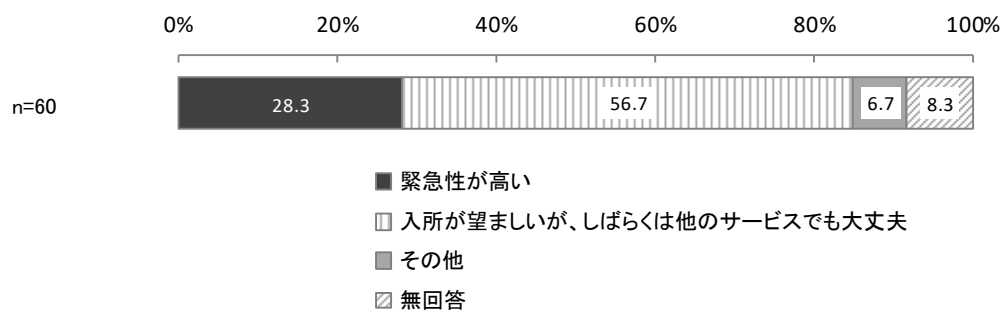
【より適切と思われる具体的なサービス】 報告書 P169



利用者の入所・入居の緊急度については、「緊急性が高い」が28.3%となっています。

一方、「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」が56.7%となっています。

【利用者の入所・入居の緊急度】報告書 P170



認知症高齢者への対応

より快適と思われる具体的なサービスで「グループホーム」が34.1%となっており、認知症高齢者への対応が重要となります。

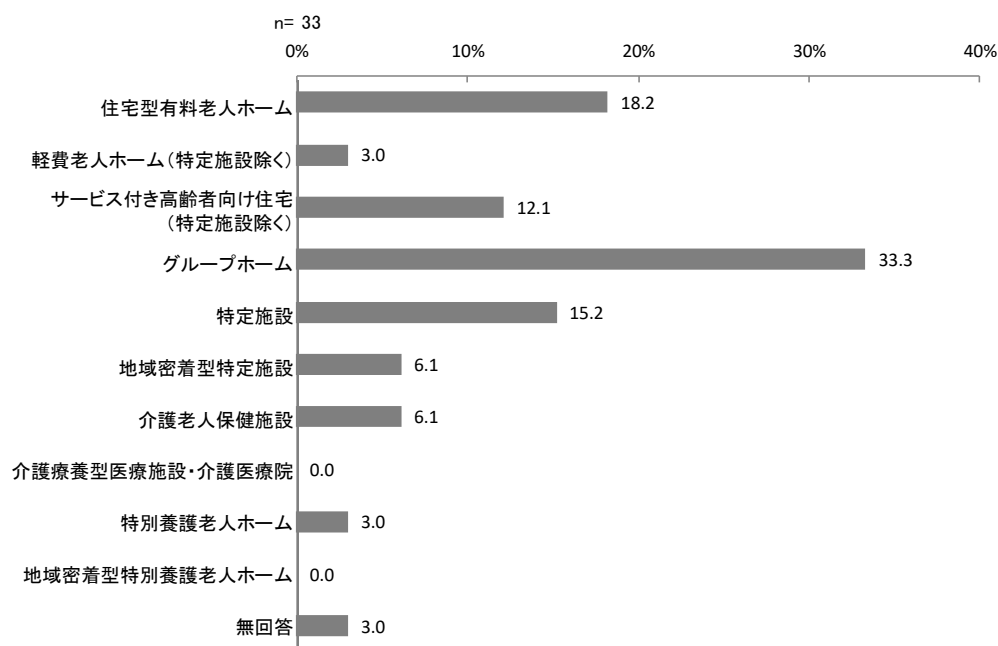
本人の意向や家族の意向を考慮しながらも、一人ひとりにより快適なサービスを提供できるよう、地域包括ケアシステムの構築が重要です。

6 居所変更実態調査

(1) 施設等の概要

該当するサービス種別については、「グループホーム」が33.3%と最も高く、次いで「住宅型有料老人ホーム」(18.2%)、「特定施設」(15.2%)となっています。

【該当するサービス種別】報告書 P175



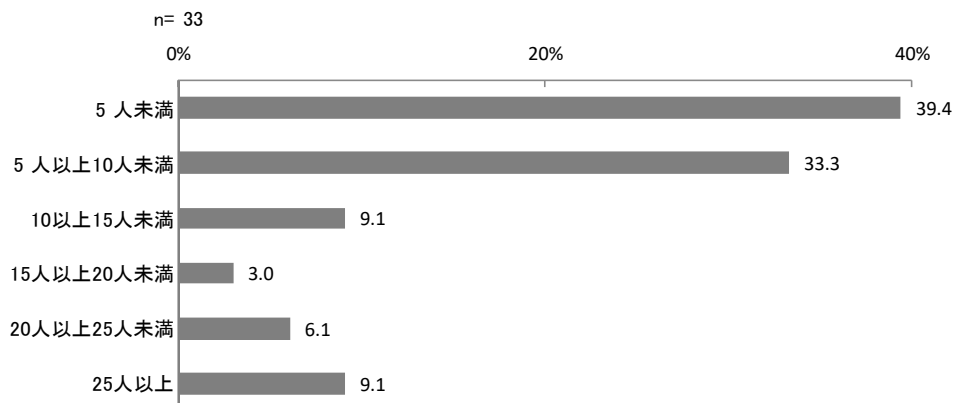
施設等の概要については、該当するサービス種別で最も多いグループホームの平均値をみると、「定員数」は18.00人、「入所・入居者数」は18.27人、「待機者数」は9.18人、「特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)」は0.09人となっています。

【定員数など/入所・入居者数/待機者数/特別養護老人ホームの待機者数(申込者数) <平均>】報告書 P176

	n	2)定員数など	3)入所・入居者数	4)待機者数	5)特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)
住宅型有料老人ホーム	6	25.83 室	23.50 人	1.83 人	0.00 人
軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	50.00 室	50.00 人	1.00 人	0.00 人
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	4	18.00 戸	15.75 人	4.75 人	0.00 人
グループホーム	11	18.00 人	18.27 人	9.18 人	0.09 人
特定施設	5	60.00 人	60.00 人	49.40 人	0.20 人
地域密着型特定施設	2	24.50 人	24.50 人	20.00 人	0.00 人
介護老人保健施設	2	75.00 人	69.50 人	4.00 人	35.00 人
介護療養型医療施設・介護医療院	0	- 人	- 人	- 人	- 人
特別養護老人ホーム	1	100.00 人	98.00 人	183.00 人	
地域密着型特別養護老人ホーム	0	- 人	- 人	- 人	

過去1年間に新規で入所・入居した人数については、「5人未満」が39.4%と最も高く、次いで「5人以上10人未満」が33.3%となっています。

【過去1年間に新規で入所・入居した人数】報告書P178



過去1年間の新規で入所・入居する前の居場所別の平均人数については、市（区町村）内「1）自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）」が3.70人と最も多く、次いで「12）その他」が3.09人となっています。

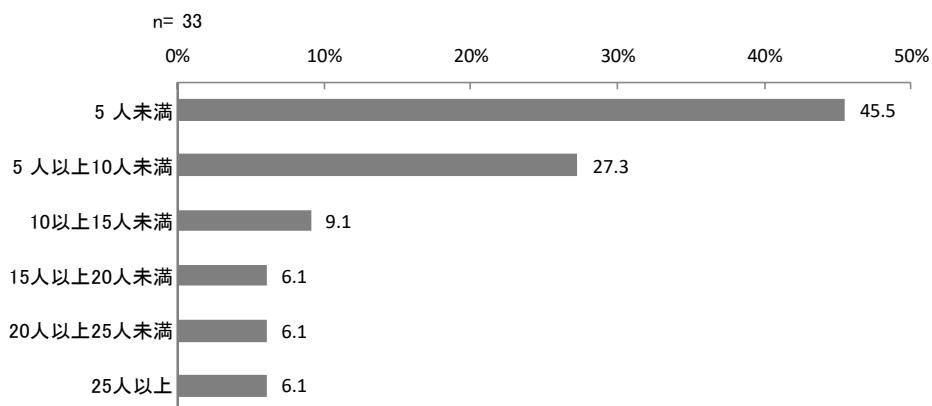
【過去1年間の新規で入所・入居する前の居場所別の人数<平均>】報告書P179

n=33 (人)

	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 自宅 (※兄弟・子ども・親戚等の家含む)	3.70	0.36
2) 住宅型有料老人ホーム	0.09	0.09
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	0.24	0.00
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0.06	0.00
5) グループホーム	0.00	0.06
6) 特定施設	0.39	0.00
7) 地域密着型特定施設	0.03	0.00
8) 介護老人保健施設	1.42	0.15
9) 療養型・介護医療院	0.18	0.00
10) 特別養護老人ホーム	0.03	0.00
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	0.00	0.00
12) その他	3.09	0.36
13) 入居・入所する前の居場所を把握していない	0.00	
14) 合計	10.25	

過去1年間に施設等を退去した人数については、「5人未満」が45.5%と最も高く、次いで「5人以上10人未満」が27.3%となっています。

【過去1年間に施設等を退去した人数】報告書P179



過去1年間の退去先別の平均人数については、市(区町村)内「10」「9」を除く病院・診療所(一時的な入院を除く)」が2.21人と最も多く、次いで「15)死亡(※搬送先での死亡を含む)」が1.45人となっています。

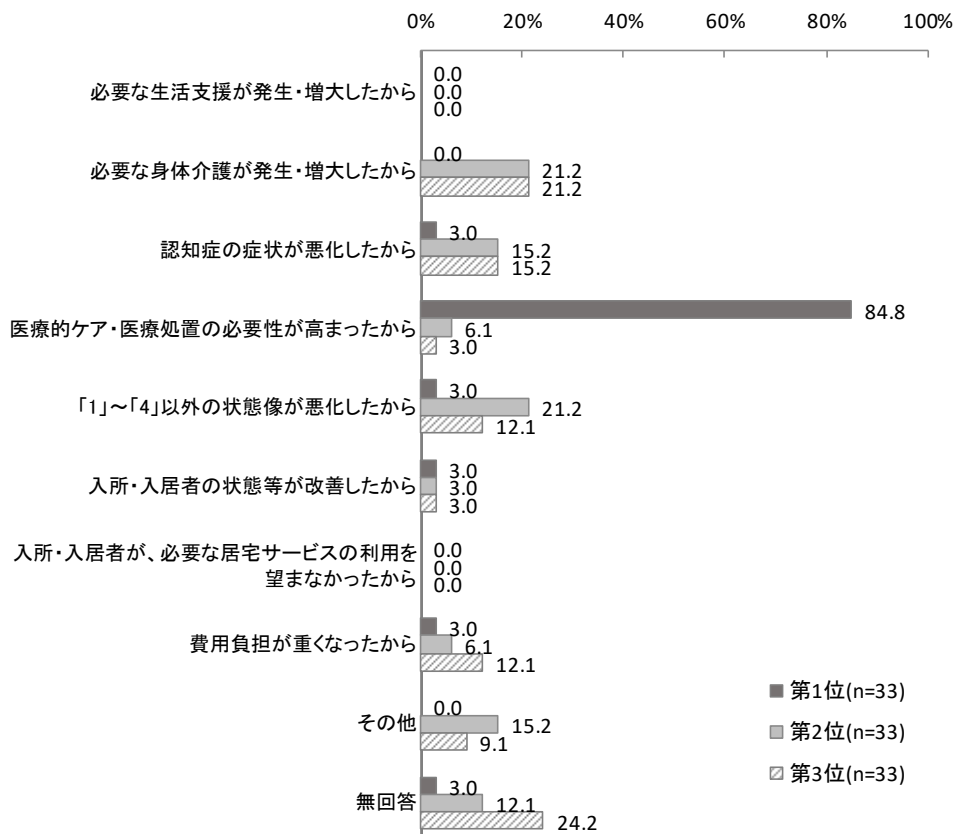
【過去1年間の退去先別の人数<平均>】報告書P181

n=28 (人)

	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 自宅(※兄弟・子ども・親戚等の家含む)	0.64	0.27
2) 住宅型有料老人ホーム	0.12	0.00
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	0.18	0.00
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0.21	0.24
5) グループホーム	0.27	0.00
6) 特定施設	0.52	0.03
7) 地域密着型特定施設	0.00	0.00
8) 介護老人保健施設	0.24	0.09
9) 療養型・介護医療院	0.48	0.09
10) 「9」を除く病院・診療所(一時的な入院を除く)	2.21	0.30
11) 特別養護老人ホーム	0.55	0.15
12) 地域密着型特別養護老人ホーム	0.03	0.00
13) その他	0.27	0.18
14) 行先を把握していない	0.00	
15) 死亡(※搬送先での死亡を含む)		1.45
16) 合計		8.52

退去する理由の第1位は、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が84.8%と半数以上を占めています。

【退去する理由上位3位】 報告書 P182



医療との連携

退去する理由として、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が1位のなかでも8割を超えており、過去1年間の退去先別の平均人数も「療養型・介護医療院を除く病院・診療所」が2.21人と最も多くなっています。

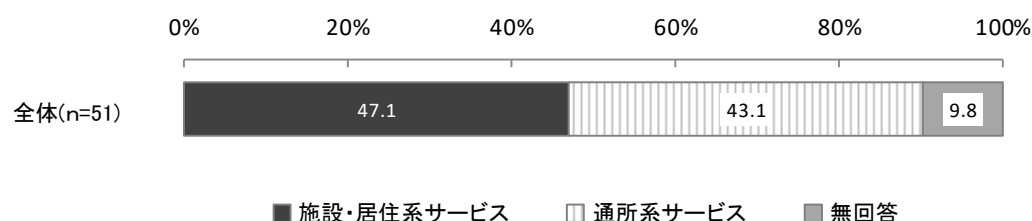
介護を行っていく上で、充実した医療的ケア等を提供するためにも、医療との連携体制をと整えていく必要があります。

7 介護人材実態調査(施設系・通所系)

(1) 施設等の概要

該当するサービス種別については、該当するサービス種別については、「施設・居住系サービス」が47.1%、「通所系サービス」が43.1%となっています。

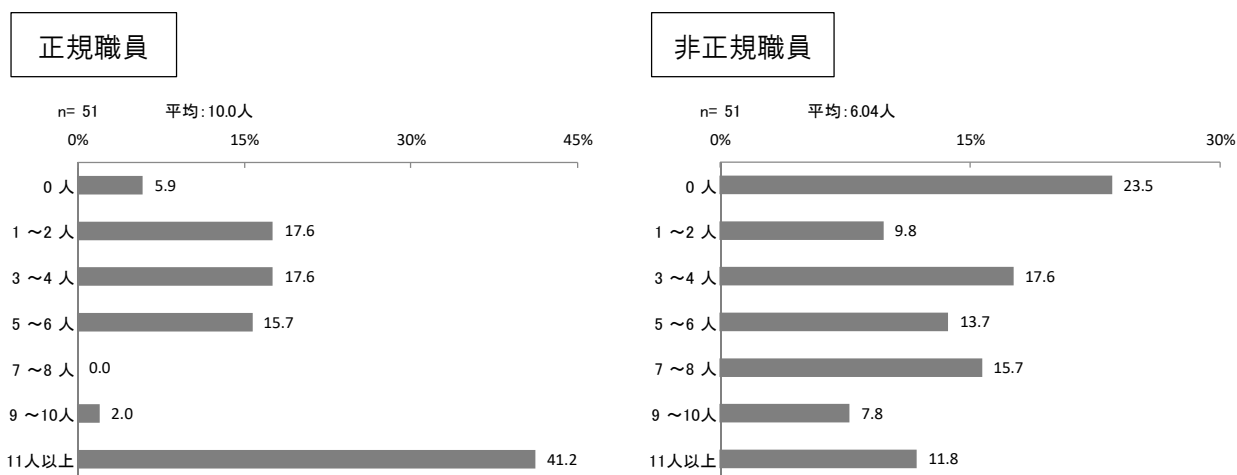
【該当するサービス種別】 報告書 P185



介護職員の総数については、正規職員では「11人以上」が41.2%となっており、平均は10.0人となっています。

非正規職員では「0人」が23.5%となっており、平均は6.04人となっています。

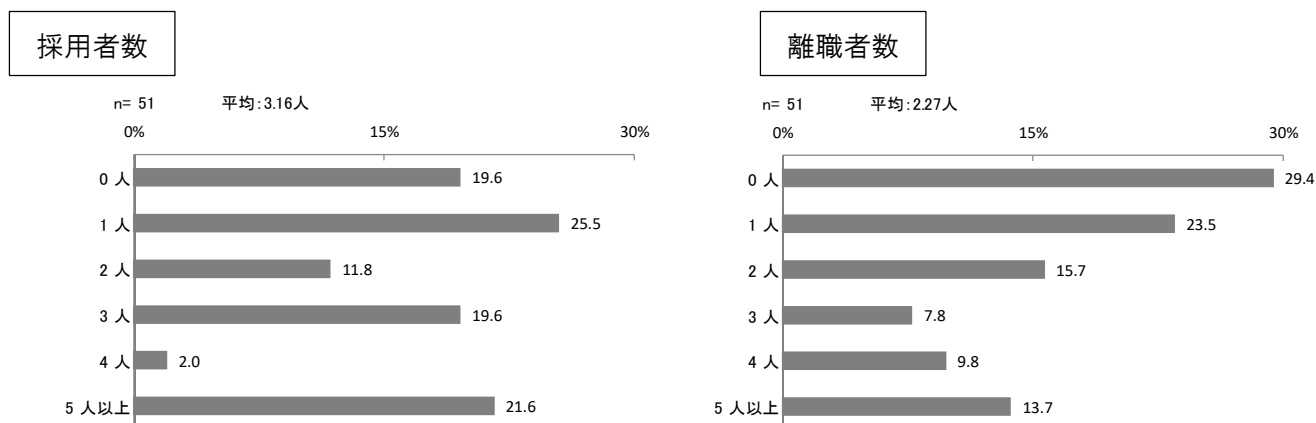
【介護職員の総数】 報告書 P185



過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数については、採用者数では「1人」が25.5%と最も高く、次いで「5人以上」が21.6%となっており、平均は3.16人となっています。

離職者数では「0人」が29.4%と最も高く、次いで「1人」が23.5%となっており、平均は2.27人となっています。

【過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数】報告書P186



採用者・離職者を正規・非正規別・年齢別にみると、採用者（正規職員）では「50～59歳」（0.53人）、採用者（非正規職員）では「40～49歳」（0.25人）が最も多くなっています。

離職者（正規職員）では「40～49歳」（0.45人）、離職者（非正規職員）では「40～49歳」「60～69歳」（各々0.27人）が最も多くなっています。

【採用者・離職者（正規・非正規別・年齢別）＜平均＞】報告書P187

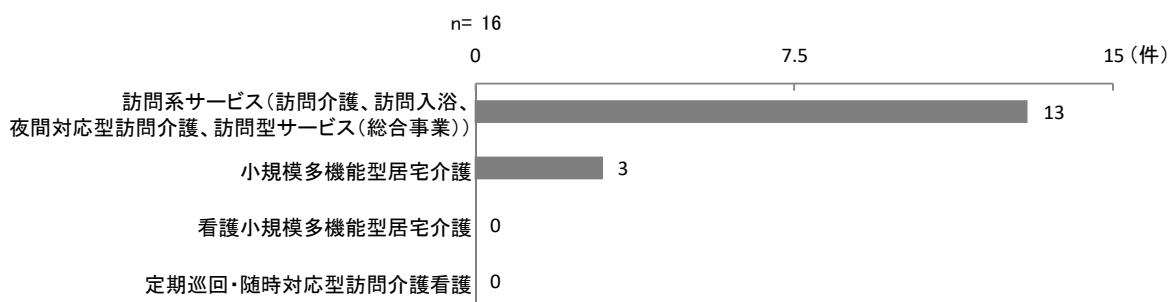
年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	0.14	0.02	0.02	0.00
20～29歳	0.25	0.16	0.14	0.10
30～39歳	0.51	0.22	0.35	0.10
40～49歳	0.43	0.25	0.45	0.27
50～59歳	0.53	0.24	0.27	0.12
60～69歳	0.18	0.16	0.10	0.27
70～79歳	0.04	0.04	0.02	0.06
年齢不明	0.00	0.00	0.00	0.00

8 介護人材実態調査(訪問系)

(1) 施設等の概要

該当するサービス種別については、「訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業）」が13件、「小規模多機能型居宅介護」が3件となっています。

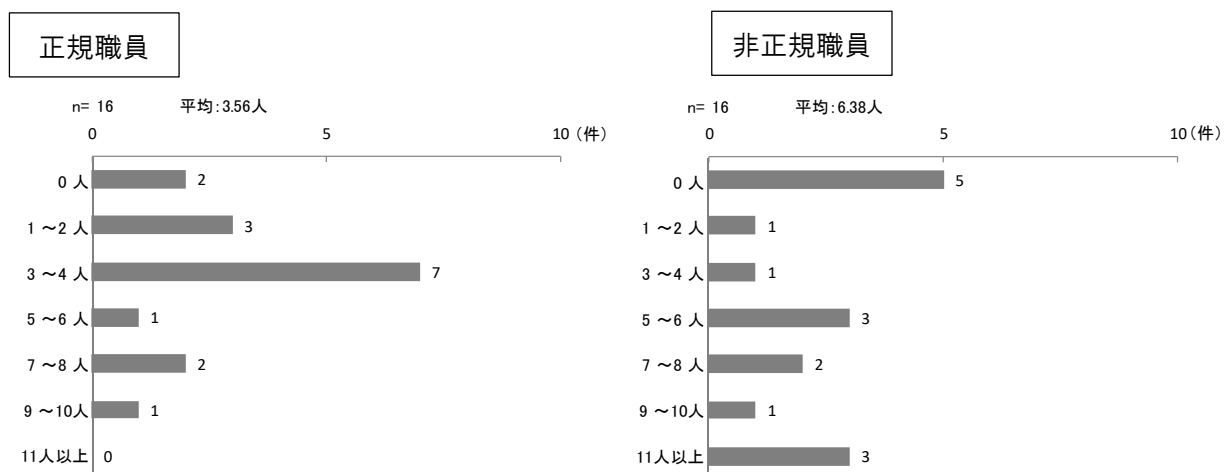
【該当するサービス種別】 報告書 P191



介護職員の総数については、正規職員では「3～4人」が7件となっており、平均は3.56人となっています。

非正規職員では「0人」が5件となっており、平均は6.38人となっています。

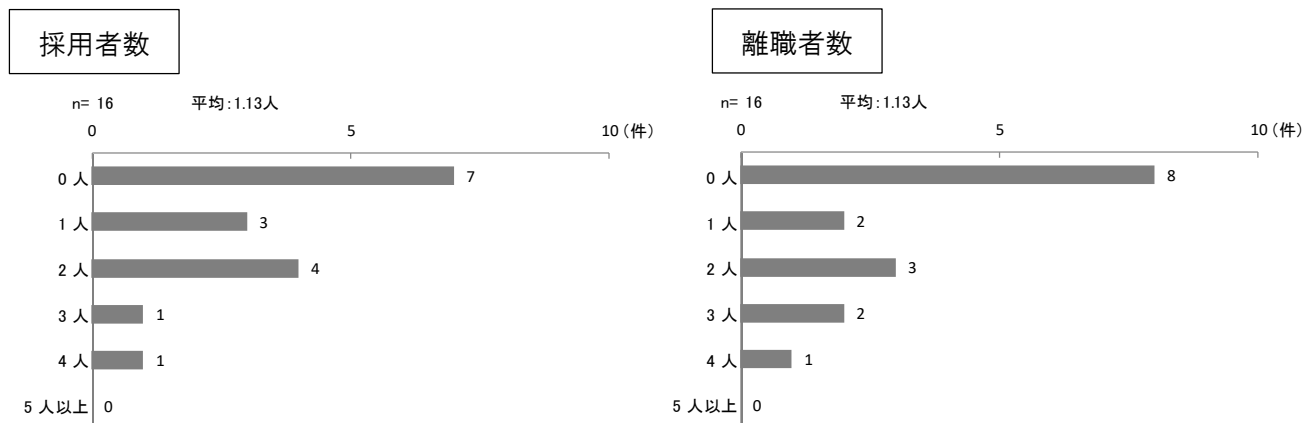
【介護職員の総数】 報告書 P191



過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数については、採用者数では「0人」が7件、次いで「2人」が4件となっており、平均は1.13人となっています。

離職者数では「0人」が8件、次いで「2人」が3件となっており、平均は1.13人となっています。

【過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数】報告書P192



採用者・離職者を正規・非正規別・年齢別にみると、採用者（正規職員）では「30～39歳」（0.19人）、採用者（非正規職員）では「50～59歳」（0.25人）が最も多くなっています。

離職者（正規職員）では「20～29歳」「40～49歳」（各々0.06人）、離職者（非正規職員）では「40～49歳」（0.38人）が最も多くなっています。

【採用者・離職者（正規・非正規別・年齢別）＜平均＞】報告書P193

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	0.00	0.00	0.00	0.00
20～29歳	0.00	0.13	0.06	0.00
30～39歳	0.19	0.13	0.00	0.06
40～49歳	0.13	0.13	0.06	0.38
50～59歳	0.00	0.25	0.00	0.25
60～69歳	0.00	0.19	0.00	0.25
70～79歳	0.00	0.00	0.00	0.00
年齢不明	0.00	0.00	0.00	0.00

介護職員の安定化

採用者数の平均人数は、施設系・通所系で3.16人、訪問系では1.13人。離職者数の平均人数は、施設系・通所系で2.27人、訪問系では1.13人となっており、訪問系では採用者数と離職者数の平均人数が同じとなっています。

介護職員の確保が難しいなか、離職者数を減らし継続して働けるよう、処遇改善の実施や、介護

についての理解を深め、新たに職員が増えるような取組が必要です。

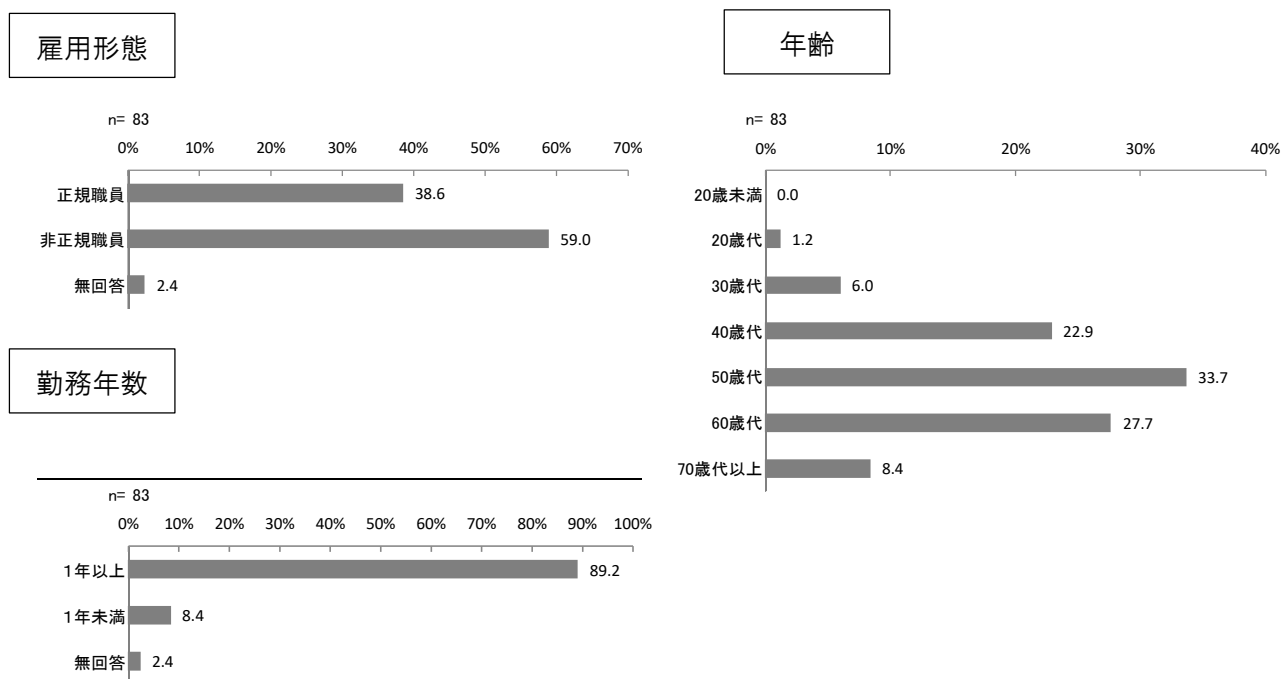
(3) 施設等に所属している職員については

雇用形態については、「正規職員」が38.6%、「非正規職員」が59.0%となっています。

年齢については、「50歳代」が33.7%と最も高く、次いで「60歳代」(27.7%)、「40歳代」(22.9%)となっています。

勤務年数については、「1年以上」が89.2%、「1年未満」が8.4%となっています。

【雇用形態・年齢・勤務年数】報告書 P195～P197

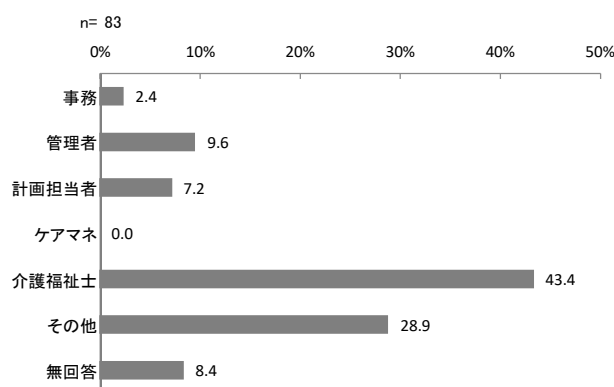


主な職種については、「介護福祉士」が43.4%と最も高く、次いで「その他」が28.9%となっています。

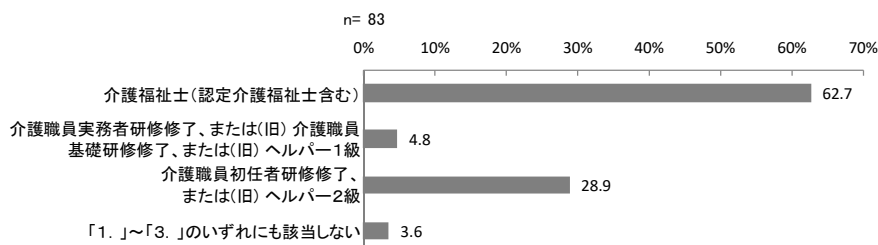
資格の取得、研修の修了の状況については「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が62.7%と最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級」が28.9%となっています。

【主な職種・資格の取得、研修の修了の状況】 報告書 P194～P196

主な職種



資格の取得、研修の修了の状況



介護職員の高齢化

勤務年数をみると「1年以上」が約9割を占めており、職員が安定していると考えられますが、非正規職員が約6割を占めています。

また、年齢も50歳以上が半数を占めており、介護職員も高齢化しています。

これらを踏まえると、正規職員への登用等、処遇改善や働き方の調整など今後もさらに安定して働き続けられるような支援が必要となります。